

人口問題研究

第三卷 第十號

調査研究

東亞共榮圈人口略説(暫定稿) (一)

館 上 田 正 夫
稲 田 嘉 彰

本稿の概要と目次

はしがき

一、東亞共榮圈及接壤地域の人口分布

1 基本統計表の作成方法

イ、東亞共榮圈及接壤地域の範圍を東經六〇度乃至一八〇度にとつた。それでも尙且つアジアの部に屬する地域には非人口調査地域人口の割合が少くはない。

ロ、東亞共榮圈及接壤地域に於ても、歐米の植民地であつた地域に

東亞共榮圈人口略説(暫定稿)(一)

2 皇國の政治地理的位置

は近代的人口調査を施行し、人口動態の登記を導入したと云つてゐるが、皇國が南洋群島に於て實施してゐるものに較べると同日の談でないやうなものが多い。過信してはならない。

イ、人口分布を観察するに當つて、「壓力係數」「人口の生物學的比重」と云ふやうな考へ方が重要である。

ロ、東亞共榮圈に於ける指導者皇國人口の現在の比重は一〇分の一乃至一分の一である。

ハ、皇國の政治地理的位置の一大特色は世界有數の巨大人口、中國四億五千萬、英領印度三億七千萬、ソ聯一億七千萬及アメリカ合衆國一億五千萬の人口が皇國を圍繞してゐるといふことである。

3 人口分布の不均衡

東亞共榮圈には四つの大きな人口密集地域がある。皇國內地・中國・英領印度及ジャワが即ちそれである。皇國を暫く別として、共榮圈は農業地域で大部分の人口が農業に依存し、そこでは所謂アジア的農業生産が營まれてゐるのであるから、特に人口密集地域に働く人口壓力は多大なるものがある。此の人口壓力の激流の中から、オーストラリア、ニュー・ジールランド、ニュー・ギニア、ジャワの外領等の地域は人口閑散なるままに保持せられてゐる。

4 中國の人口壓力

イ、巨大なる密集地域、中國では、其の大部分の人口が(一)華北平原、山東地塊、長江下游平原地域、(二)珠江下游平原地域の中南北支海岸平原地域と、(三)大湖平原地域、即ち内陸平原地域、及

(四)四川盆地に集つてゐる。

口、中國人口の七割以上が農業に包攝せられてゐるが、技術及農業經濟の現狀では中國全域に互る人口壓力は著しきものがあると思はれる。對耕地面積人口密度、農家一戸當平均耕地面積、食糧生産等に一瞥を投じても其の狀態がよく理解出来る。

ハ、人口粗なる地域は可住面積・可耕面積の割合も少く、土地其他の自然條件が劣悪で住むに住めない人口を上記の密集地域に向つて押出してゐる。又、逆に密集地域の人口壓力が如何に強くても、少くとも現在のままでは人口粗なる地域へ逆流せしめることが出来ないこと云ふまでもない。

ニ、中國に於ける夥しき過剩人口の存在と其の溢れ出づる様は十分之を察知することが出来るが、中國農業の現狀が著しく勞働集約度の高いことを看過してはならない。その爲に、中國に於ける農業生産力を保持向上せしめつつ、急速大量なる勞力を抽き出さうとする場合には困難支障を生ずる。滿洲國、北支等に於ける勞力不足は此等の事情を以て説明される部分が少くはない。

ホ、中國人口の壓力に對して中國の爲政者は如何に考へて來たか。現代中國の父たる孫文の思想に代表せられてゐるところを見ると、中國存続の根基を人口最多、民族最大なることに認め之が増強を希ふと共に人口壓力を緩和する方策として、「建國方略」に於て近代産業の導入による一大國土開發計畫を描いた。現在中國の爲政者にも此の考へ方が傳承せられてゐる。

ヘ、之に對して歐米列強の見方は、中國の農業は之以上人口收容力を急速に高めることは出来ない。工業化には半世紀の歲月を要する。工業化が高まつて中國特有の家族制度が分解し、産兒制限が普及しなければ中國の人口壓力は根本的に取除かれ得ない。それは前途尙遼遠である。然し中國の人口壓力は之以上高まつても、中國の人知が低いから積極的に生存權の要求を世界に突きつけてく

る心配はないから「危險」でない。歐米の東亞經營の人的資源として見ると中國人程辛棒強く、勤勉で、低廉な上に、白色人種が適應性を持たない熱帯勞働が出來て優れたものはない。其の勞力源が保持存続されることは喜ぶべきである。但し、「牛を飼はされて乳を搾られては」ならないので、東亞が事實上の中國人の植民地となることには大いに戒心を要する。と言ふことである。インド、ジャワの過剩人口の處理に悩む英、蘭はその爲にも中國人の流入制限を考へねばならなくなつた。原住民の民族運動は之を促進した。(以上本號所載)

- 5 太平洋に於ける中國人口の流れ
 - 6 英領印度及ジャワの人口壓力
 - 7 白人オーストラリア
 - 8 主要都市の分布
- 二、東亞共榮圈及接壤地域に於ける若干の人口構成

- 1 男女別人口構成
 - 2 年齢別人口構成
 - 3 職業別人口構成
- 三、東亞共榮圈及接壤地域の人口増殖力

- 1 人口動態統計
- 2 出生率
- 3 死亡率
- 4 自然増加率

- 四、東亞共榮圈及接壤地域に於ける内地人人口の分布と其の増殖力
- 1 内地人人口の分布
 - 2 在外内地人人口の人口構成
 - 3 在外内地人人口の増殖力の變動
 - 4 在外内地人人口の地域別増殖力

五、結 語

民族の生命と生活とを集約して如實に表現するものは蓋し其の人口現象に如くはない。又、民族の持つ人口現象は其の生命と生活とを決する基本的條件の一である。大東亞共榮圈及接壤地域に於ける人口現象を明確に認識することが大東亞共榮圈建設に必要缺くべからざる前提たる所以は正しく此處にある。然し大東亞共榮圈及接壤地域に於ける人口現象を研究することは決して容易なる業ではない。第一、其の素材たる數字を蒐めることさへ極めて困難である。未だ完璧を期するには至らないが、手近な資料によつて差當り取り蒐め得る限りに於て、一應、取纏め逐次若干の解説を附することとする。

此の仕方には二つの仕方が考へられる。一つは東亞共榮圈全域を取つて其の人口現象の特色や之に關聯する問題を人口現象の若干の主要なる側面から、言はば横に、觀察し説明する行き方である。今一つは東亞共榮圈各地域について個々の地域に分つて、言はば縦に、觀察し説明する行き方である。個々の地域の人口現象は東亞共榮圈全域の人口現象の有機的一環として考へて意義があるのであつて、前者の見方が先づ以て必要なのではないかと考へる。そこで本稿に於ては、専ら前者の立場で取扱つてみることにとする。尤も説明の途中、中國とか、英領印度とか、ジャワとか、特定の地域について若干説明するところもあるが、それは決して地域別考察を主眼とするものではない。従つて此等の部分を地域別考察として見ると甚だ粗雑なものとならざるを得ない。尙、後者、即ち地域別考察は稿を改めて適當な機會に筆にしたいと考へてゐる。

本稿は先づ東亞共榮圈及接壤地域に於ける人口分布に一瞥を投ずることから始めよう(1)。

一、東亞共榮圈及接壤地域の人口分布

1 基本統計表の作成方法

東亞共榮圈の人口を觀察するに當つては、先づ第一に、東亞共榮圈及接壤地域について國又は地域別に人口を求めて基本統計表を作成しなければならぬ。人口總數は國又は植民地別に兎に角一應之を求めることが出来る。然し、其の數字の性質には甚だ差等がある。(一)近代的人口調査(Consus)に據るもの、(二)非近代的人口調査に據るもの、(三)(一)又は(二)に補正を加へたもの、(四)部分的人口調査に基いて全域の人口を推計したるもの、(五)推計(Estimate)に據るもの、(六)所謂「推量(Guess)」に過ぎざるもの等頗る區々である(2)。

人口を正確に知る爲には近代的人口調査に據るの外はない。然るに、アジア及大洋洲に於ては如何なる意味の人口調査も未だ曾て行はれたことのない國や地域(以下「非人口調査地域」と呼ぶ)が少くない。然も其の國や地域の包攝する人口の割合は著しく大である。試みにアジア及大洋洲に於て非人口調査地域を掲ぐれば次の如くである(3)。

- (一) アジアの獨立國—(1)アフガニスタン、(2)アラビア、(3)中國、(4)イラン、(5)イラク、(6)ネパール。
- (二) アジアの非獨立國—(1)クリア・ムリア諸島、(2)サラワク、(3)ソコトラ島、(4)シリア及レバノン、(5)トランス・ヨルダニア。
- (三) 大洋洲—(1)ニュー・ギニア、(2)ニュー・ヘブライズ、(3)パプア。

アジアに於ける以上(一)及(二)の地域の包攝する人口は四億八千八百萬に達し、アジア人口總數の四割一分を占めてゐる。世界に於ける非人口調査地域の人口の割合は大約二割五分であつて、之に較べてもアジアには特

に非人口調査地域人口の割合が著しく大なることを知ることが出来る。従來アフリカは「未知の地域」と云はれて來たが、アフリカに於ける非人口調査地域は、(1)アビシニア、(2)リベリア、(3)ベルギー領コンゴ、(4)スペイン領モロッコ、(5)モザンビック、(6)リオ・デ・オロ、(7)ルアンダ・ウルンヂ、(8)英領ソマリランド、(9)スダン、(10)タンヂール、(11)フランス委任統治トーゴ・ランドであつて、其の人口は約二千六百萬、アフリカ人口總數の一割六分を占むるに過ぎない。上掲(三)の大洋洲に於ける非人口調査地域の人口は約百二萬であつて、大洋洲人口總數の一割に達しない(4)。

本稿に於ては、假りに東亞共榮圈及接壤地域の範圍を東經六〇度から東經一八〇度線の間にある地域にとることとした。但し、住民の四割を邦人が占めてゐるハワイ諸島は之を併せて一瞥を投じておくこととした。かやうな地域の取り方をすると、アジアに於ける非人口調査地域の多くが考察の外におかれる。即ち、(1)アフガニスタン、(2)アラビア、(3)イラン、(4)イラク、(5)クリア・ムリア諸島、(6)ソコトラ、(7)シリア及レバノン、(8)トランス・ヨルダニアが除かれ、東亞共榮圈及接壤地域中の非人口調査地域は(1)中國、(2)ネパール、(3)サラワク、(4)ニュー・ギニア、(5)ニュー・ヘブライズ及(6)パプアの六地域に過ぎないこととなる。然し、元來、アジアに於ける非人口調査地域人口の割合の多い重要な理由は世界第一の大人人口と云はれる中國が人口調査されてゐないことに歸するを得る。従つて非人口調査地域の多數が考察の外におかれるが非人口調査地域人口の割合は遺憾ながら依然としてそれ程少くはならない。

歐米の植民地支配は、近代的人口調査を實施し、人口動態の登記制度を導入したと吹聴せられてゐるが、其の所謂近代的人口調査や人口動態の登記が、帝國が南洋群島に實施してゐるものと較べて決して同日の談ではな

い程度のもが少くないことに注意しなければならぬ。例へば印度支那の人口調査人口なるものは人口調査の結果を一人人口一人當鹽の消費量を以て補正してゐたのである(5)。又、一九二〇年香港の人口調査人口は實は人口一人當の下肥の量を以てした推計に過ぎないと云はれてゐる(6)。比律賓が米領となつて以來人口調査が行はれたとは云ふものの周期不定の點に於て嚴密な近代的人口調査とは云ひ得ない。セイロン島の人口調査人口は一部實査、爾餘は推計である(7)。「オランダは前世紀の初葉以來ジャワの人口の數字を發表したが、高い正確性を要求し得る最初の人口調査は一九三〇年である」(8)。其の他イギリスが植民地で行つた人口調査の如何なるものであるか、植民地人口調査及動態登記の經費を如何に削減したか、Kewynski が明瞭痛烈に之を指摘してゐる(9)。

本稿の基本とした東亞共榮圈及接壤地域の人口分布表作成に關する方法の概要を列記すれば概ね以下の如くである。

(一) 昭和一五年現在を基準とし、昭和一五年について數字を求め得ない地域については取り得る最近のものを取り之に基いて昭和一五年現在を推計した。

(二) 地域は國別、屬領別を原則としたが、ボルネオ、ニュー・ギニア等の如く一島嶼として觀察する必要のある場合には、利用の便宜の爲、かかる島嶼別等についても集計しておいた(第五表中斜體數字)。國、屬領等の内部の地域は細に失せず粗に互らざるやう、原則として中間行政区劃(省、州等)によることとした。

(三) 面積は數字の統一を圖る爲、なるべく「大日本帝國統計年鑑」並に「列國國勢要覽」所載のものに據ることとし、之に據り難きものにつきては、夫々の國の統計書及年鑑類、Statistisches Jahrbuch für das Deutsche

Reich, Statistical Year-Book of the League of Nations, Statesmans' Year-Book 等を比較参照として採ることとした。

(四) 人口は原則として、人口調査又は推計による現在人口又は現住人口を用ふることとした。而して原住人のみならず一切の現在者又は現住者を含むものとする。昭和一五年に於てかかる人口を缺く地域については、既往の人口中最も適當なるものを選び、過去に於ける年幾何平均増加率を既往最近の人口に適用して昭和一五年人口を推計した。以上に於て用ひた既往の人口中、其の最近のものは調査年次を附して参考として第五表に掲載しておいた。

(五) 人口密度は昭和一五年につき算定したる普通人口密度を掲げた。密度の算定は本表所載の面積を以て本表所載の昭和一五年人口を除したる商であつて、一平方軒當りの人口數である。

(六) 各地域別に資料の出所、計算方法等につき注意すべき事項を列記すれば概ね以下の如くである。

(1) 帝國—面積は「大日本帝國統計年鑑」により、人口は昭和一五年一〇月一日國勢調査の結果に據る。但し關東州には南滿洲鐵道株式會社附屬地を含まず。

(2) 滿洲國—面積は滿洲國臨時國勢調査事務局發表の臨時國勢調査速報に據り人口は滿洲國臨時國勢調査事務局發表の確定人口に據る昭和一五年一〇月一日現在。

(3) 中國—中國の面積及人口特に人口を確定することは極めて困難である。試みに中國最近の主要なる人口を表記すれば、第一表の如くである。

Warren S. Thompson は中國各種の人口は一般に過大なりとし、最も東亞共榮圈人口略説(暫定稿)(一)

第1表 最近の中國各種人口

調 査 者	調 査 年 次	人 口 總 數	備 考
民郵政局	明治43年	342,639,000	全全全蒙古を除く全 行行
W. W. Rockhill	明治43年	438,425,000	
China Continuation Committee	大正元年	325,000,000	
	大正6年	377,673,422	
海郵關局長	大正7年	440,925,000	
	大正11年	444,968,000	
Annuaire général de la France et l'étranger	大正12年	436,094,953	
	大正12年	443,373,860	
Jahrbuch für Wirtschaft, Politik und Arbeiterbewegung	大正13年	436,709,204	
	大正13年	400,000,000 ~ 500,000,000	
露國領事館	大正13年	445,195,000	
陳啓明	大正14年	547,020,880	
	昭和3年	471,787,386	
內務部調査員	昭和4年	411,849,148	
	昭和4年	445,000,000	
立憲法顧問	昭和4年	444,297,256	
	昭和4年	490,000,000	
中國郵政	昭和5年	485,508,838	
	昭和5年	342,000,000	
陳啓明	昭和5年	445,000,000	
	昭和8年	424,522,936	
胡煥	昭和10年	458,915,439	
	昭和10年	446,649,832	

精緻なる推計として明治三十七年の W. W. Rockhill の推計、中國本土二七〇、〇〇〇、〇〇〇を採り、昭和三年に至る一〇%の増加を見込んで、昭和三年三〇〇、〇〇〇、〇〇〇を採つてゐる(四)。然るに飯田茂三郎氏は明治三十七年の Rockhill の推計が戸當平均人口を四・一九人としたる點を我が國內地、臺灣、朝鮮等の一世帶當平均人口と比較し、一戸當平均

*上松一光・山本廣治譯陳啓明、蔣傑：支那の人口と食糧問題，昭和17年，18—24頁に據る。其の他は財團法人人口問題研究會（飯田茂三郎稿）：支那人口問題研究，昭和10年57—63頁に據る。全國中に舊滿洲を含む。

人口四・一九人は過少なりとして此の推計を斥けてゐる。同様にして一戸當平均人口四・八人としたる大正元年の Robinson の推計も亦過少なりとし、Wilson の推計についても同様に過少であると斷じ、「從來の文獻が示す如く、支那の戸口調査の中戸數に關する統計は比較的信頼し得るから、支那全國約八四、〇〇〇、〇〇〇戸に對し一九二八年四四一、八四九、一四八人となした陳長衡氏の計算(一戸當平均人口五・三人―筆者)、竝に一九三〇年の陳夏寅氏の計算(四四五、〇〇〇、〇〇〇人は決して過大でない許りでなく、同じく漢民族の形づくる我領土臺灣に於て一戸當平均人口數が五・六七人強なるに鑑みる時は、一九三〇年現在の支那人口總數は大約五〇〇、〇〇〇、〇〇〇に達すると信ず。随つて滿洲獨立後の支那人口總數は大約四七〇、〇〇〇、〇〇〇人である。」としてゐる(1)。

黃鐘の「最近支那人口統計の方法と其結果」もアメリカ人の推計を何れも一戸平均人口の採り方が過少であるとして排除し、陳長衡に贊意を表し、昭和三年内務部の調査を採つてゐる(2)。

周知の通り、中國推計人口に關する根本問題の一は、戸數については

第2表 中國平均每户人口數

地域別	年次	平均
		每户人口數
總計		5.294
蘇 蘇	民國 22 年	5.035
	〃 〃 21 年	5.993
	〃 〃 20 年	4.321
	〃 〃 20 年	5.021
	〃 〃 21 年	5.742
	〃 〃 21 年	5.045
	〃 〃 22 年	4.314
	〃 〃 〃 〃	4.995
	〃 〃 〃 〃	5.129
	〃 〃 〃 〃	5.102
	〃 〃 〃 〃	4.905
	〃 〃 〃 〃	4.806
	〃 〃 〃 〃	5.646
	〃 〃 〃 〃	4.937
	〃 〃 〃 〃	5.419
	〃 〃 〃 〃	5.692
	〃 〃 〃 〃	5.504
	〃 〃 〃 〃	5.672
	〃 〃 〃 〃	5.019
	〃 〃 〃 〃	5.102
	〃 〃 〃 〃	4.893
〃 〃 〃 〃	5.039	
〃 〃 〃 〃	5.128	
〃 〃 〃 〃	5.481	

中華民國編局統計處主計廳國民政府統計局編「中華民國統計提要」24年輯，226頁。

比較的統計の信頼性があるとすれば、一戸當平均人口を如何に見るかといふ問題である。そこで國民政府主計處統計局編「中華民國統計提要」二十四年輯によつて平均每户人口數を探ると第二表の如くである。

又、劉大均は戸の概念を明かにしたる後平均一戸當人口を論じてゐるが(3)、主要なるものを纏めて掲ぐれば第三表の如くである。

第3表 中國1戸當平均人口

省 別	1912 年人口調査		1928 年人口調査
	縣 數	平均值	
全 支 那	1,489	5.67	—
浙 蘇 魯 豫 鄂 湘 閩 粵 桂 滇	75	4.85	4.43
	61	5.75	5.11
	26	7.50	5.76
	123	5.42	5.75
	98	7.41	—
	75	5.64	5.17
	69	5.33	4.87
	76	5.78	—
	81	5.48	4.51
	59	5.82	4.97
寧 奉 天 西 東 西 疆 遼 川 南	37	6.91	—
	67	5.45	—
	53	6.69	6.78
	105	5.34	5.38
	107	5.58	5.52
	91	5.92	5.80
	36	4.97	4.85
陝 新 綏 四 雲	8	5.19	5.49
	146	5.04	—
	96	5.34	—

此等の結果は臺灣本地人の一戸當平均人口と極めてよく接続する。今此等によつて見ればアメリカ學者の推計は明かに過少と云はねばならぬ。

帝國統計年鑑は昭和七年について中國人口總數四四五、一八一、〇〇〇を掲げ、昭和一一年について四四六、六〇五、〇一七を掲げてゐるが、概ね妥當であるとして之を用ふる。かくて、中國人口は帝國統計年鑑所載の上記二年次の人口を用ひ、此の間に於ける年幾何平均増加率〇・七五%を以て昭和一五年人口を推計した。此の幾何平均増加率は極めて微弱であるが、後述の如く自然増加少く、流出超過の少からざる中國人口は殆んど停滯的であつて不合理とは云ひ得ないであらう。

海南島—面積及人口に關し未だ利用し得る正確な資料はないが、面積については G. Henzel の計算に據れば三六、〇〇〇方呎、理科年表に據れば三四、〇〇〇方呎である。人口は廣東南區善後員公署黃強調査の昭和五年の結果は二、一九五、六四五人、又、瓊崖綏靖委員會公署許廷杰發表の昭和一一年の結果は、二、二〇〇、〇〇〇人である(4)。今、假りに面積は三五、〇〇〇方呎とし、昭和一五年人口は二、二〇〇、〇〇〇人と假定した。尙、海南島の人口は中國人口中に含まれ此處に特記したのは再出である。

(4) 香港—面積及昭和一三年人口は「列國國勢要覽」に據り、昭和一四年人口は Statesman's Year-Book に據る。人口は何れも推計人口。昭和一五年人口は昭和一三—同一四年の増加率を用ひて推計した。

(5) 印度支那—面積は「大日本帝國統計年鑑」に據る。人口は T. Sino-Iski; Art. "Les Statistiques de la Population Indochinoise"; Demographie de la France D'Outremer-Congres International de la Population, 1937 及 Statesman's Year-Book に據る人口調査人口。昭和一五年安南及ラオスの人口は昭和一一年—同一四年、カンボヂヤ及交趾支那の人口は大正一〇年—昭和一一年の幾何平均増加率を用ひて推計した。上記の年幾何平均増加率は安南三一・七二%、ラオス三・九二%、カンボヂヤ一六・〇二%、交趾支那一三・〇五%である。

(6) 泰—面積及昭和四年及同一二年人口は Statistical Year-Book of Siam に據り、昭和一五年人口總數は Statesman's Year-Book に據る。昭和四年及昭和一二二年人口は人口調査人口。昭和一五年の地方別男女別人口は假りに、昭和四年人口を用ひて昭和一五年人口總數を按分して推計したるものである。

(7) マレー—面積は Statesman's Year-Book に據り、昭和一五年人口總數は「人口問題研究」第二卷第六號、昭和一六年六月、九三頁所載の公簿現住人口に據り、昭和一五年男女別人口は假りに Statesman's Year-Book 所載昭和六年男女別人口を以て按分推計した。尙、ブルネイは英領ボルネオに、クリスマス島及ココス島はシンガポールに、デイデイングはペラクに夫々含ましめた。

(8) ビルマ—面積及昭和一四年人口は「列國國勢要覽」、昭和六年人口は Statesman's Year-Book に據り、昭和一五年人口は昭和一二—同一四年間の年幾何平均増加率一〇・一四%を用ひて推計した。

(9) 英領印度—面積、大正一〇年及昭和六年人口は Statesman's Year-Book に據る。兩年次の人口は人口調査人口。昭和一五年人口は各地域別に大正一〇年—昭和六年間の年幾何平均増加率を用ひて推計した。(數雜に失するから増加率の掲出は省略する)。尙ビルマ及アデンの面積及人口は之を除いた。又、昭和一六年三月の人口調査の結果に關する情報については「人口問題研究」第二卷第六號、昭和一六年六月、九三頁参照。

(10) 佛領印度—面積、昭和一一年及昭和一三年人口は「列國國勢要覽」に據る。昭和一一年人口は人口調査人口、昭和一三年人口は推計人口。昭和一五年人口は昭和一一—同一三年間の年幾何平均増加率を各地域別に適用して推計した。

(11) ポルトガル領印度—面積及昭和六年人口は「列國國勢要覽」に據る。人口は人口調査人口。昭和一一年人口は Statesman's Year-Book に據る推計人口。昭和一五年人口は昭和六一—同一一年間の年幾何平均増加率を用ひて推計した。

(12) **ブータン**—面積及昭和一三年人口は「列國國勢要覽」に據る。人口は推計人口。昭和一五年人口は昭和一三年以降人口數に増減なきものとして昭和一三年と同數の人口を掲げた。

(13) **ネパール**—面積及昭和一三年人口は「列國國勢要覽」に據る。人口は推計人口。昭和一五年人口は昭和一三年以降人口數に増減なきものとして昭和一三年と同數の人口を掲げた。

(14) **セイロン**—面積及昭和六年人口は *Statesman's Year-Book* に據る。昭和六年人口は人口調査人口。昭和一四年人口は「列國國勢要覽」に據る推計人口。昭和一五年人口は昭和六年—同一四年間の年幾何平均増加率一三・四五%を用ひて推計した。昭和六年の州別人口中には軍隊、船員等を含まなす。

(15) **比律賓**—面積及昭和一四年人口は *Philippine Year-Book, 1940-1941* に據る。昭和一五年人口總數は *Statesman's Year-Book* に據る推計人口。昭和一五年男女別人口は昭和一四年人口調査人口の性比を用ひて推計した。

(16) **舊英領ボルネオ**—面積は「大日本帝國統計年鑑」に據る。ブルネイの昭和一五年人口は「人口問題研究」第二卷第六號、昭和一六年六月、九三頁所載に據る。北ボルネオ、サラワクの昭和一二年及同一三年人口は「列國國勢要覽」に據り、昭和一五年人口は昭和一二—同一三年間の増加率(北ボルネオ八・九八%、サラワク〇%)を用ひて推計した。尙第五表に掲出した昭和一三年英領ボルネオの人口は「列國國勢要覽」に據る。

(17) **舊蘭領東印度**—面積及昭和五年人口は *Indisch Verslag, 1941* に據る。大正九年人口は *Statesman's Year-Book* に據る。人口は何れも人口調査人口。昭和一五年人口は大正九年—昭和五年間の年幾何平均増加率

一五・〇〇%を用ひて推計す。昭和一五年男女別人口は昭和五年人口調査人口の性比を用ひて推計した。總數中に男女不詳を含む。

(18) **ポルトガル領チモール**—面積及昭和九年及昭和一二年人口は「列國國勢要覽」に據る。以上の人口は何れも推計人口。昭和一五年人口は昭和九—一二年間の年幾何平均増加率を用ひて推計した。

(19) **ニュー・ギニア**—面積は「列國國勢要覽」に據る。ニュー・ギニア(オーストラリア聯邦委任統治區域)の昭和一二年及昭和一三年人口及パプア領(オーストラリア聯邦屬領)の昭和一四年人口は「列國國勢要覽」に據る。以上の人口は推計人口。パプア領の昭和一五年人口(推計)は *Statesman's Year-Book* に據る。ニュー・ギニア(オーストラリア聯邦委任統治區域)の昭和一五年人口は昭和一二年—同一三年間の増加率二七・五三%を用ひて推計した。

(20) **オーストラリア聯邦**—面積、昭和八年人口(人口調査人口)及同一四年人口(推計人口)は *Official Year-Book of the Commonwealth of Australia, No. 32, 1939* に據り、昭和一五年總人口は昭和八年—同一四年間の年幾何平均増加率七・三四%を用ひて推計し、昭和一五年の地域別人口は同年總人口を昭和八年の地域別人口に據り按分推計した。

(21) **ニュー・ジランド**—面積、昭和一一年人口(人口調査人口)及同一五年本土人口(推計人口)は *New Zealand Official Year-Book, 1941* に據り、昭和一五年北島及南島別人口は昭和一一年人口を用ひて推計した。但し本計數中には、昭和一一年に於て八二、三二六、昭和一五年に於て九〇、九八〇のマオリ人人口が夫々除かれてゐる。

(22) **ニュー・カレドニア**—面積及昭和一三年人口(推計人口)は「列國國勢要覽」に據り、昭和一五年人口は昭和一三年以降人口數に増減なきも

第4表 東亞共榮圈及接壤地域國・地域別面積
人口及人口密度摘要表(昭和15年現在)

國・地域名	面積	人口	人口密度
	千方呎	千人	1方呎に付
1 日本帝國	681	105,226	155
内地	383	73,114	191
朝鮮	221	21,326	110
臺灣	36	5,872	163
東州	36	415	11
群島	3	1,367	395
南洋	2	131	61
2 滿洲國	1,303	43,203	33
3 中東國	10,362	448,034	43
4 香港	1	1,073	1,059
5 印度支那	740	24,807	33
6 泰國	518	15,718	28
7 マレー半島	132	5,465	41
海峽植民地	4	1,421	404
聯邦	71	2,194	31
諸邦	57	1,850	32
8 ビルマ	605	16,282	27
9 英領印度	4,080	370,753	91
10 佛領印度	1	304	595
11 ポルトガル領印度	4	618	155
12 ブータン	50	250	5
13 ネパール	140	5,600	40
14 セイロン	66	6,002	92
15 比律賓	299	16,356	55
16 英領ボルネオ	211	790	4
17 舊英領東印度	1,904	70,476	16
ジャバ	132	46,720	353
スマタラ	474	10,316	22
ボルネオ	539	2,071	5
セレベス及メナド	189	5,289	28
モルツケン	496	1,117	2
チモール	63	2,316	33
バリ及ロンボック	10	2,253	219
18 ポルトガル領チモール	19	484	25
19 ニュージーランド	475	933	2
20 オーストラリア聯邦	7,704	6,978	1
21 ニュージーランド	268	1,550	6
22 ニュージーランド	19	55	3
23 ハワイ	17	423	26
24 ソヴェエト聯邦	21,175	172,581	8
合計			
1	—	24	50,774
1	—	22	29,582
2	—	22	28,901
5	—	22	17,235
(1—8)	+	(15—22)	25,242
(1—8)	+	(15—19)	17,252

東亞共榮圈人口略説(暫定稿)(一)

のとして昭和一三年の人口數を掲げた
(23) ハワイ—面積、昭和五年人口(人口調査人口)及昭和一五年總人口(人口調査人口)は Statesman's Year-Book に據り、昭和一五年の地域別人口は同年總人口を昭和五年の地域別人口を用ひて按分推計した。昭和一五年男女別人口は昭和五年人口の性比を用ひて推計した。
(24) ソヴェエト聯邦—面積及昭和一四年人口調査人口は Wirtschaft und Statistik 及 HACEPIHHE CCCP, 1939 に據り、昭和一五年總人口は大正一五年人口調査人口(大日本帝國統計年鑑)に據る)及昭和一四年人口から求めた年幾何平均増加率一二・四〇%を用ひて推計し、昭和一五年地

域別人口は、同年總人口を昭和一四年地域別人口に據り按分推計した。以上の方法によつて求めた結果を表示したものが即ち第五表である。而して第五表は相當複雑であるから通觀に便ならしめる爲、之を極力簡單にして摘要表を作成し第四表として掲げておいた。第四表に於ては人口と面積とについて、考察上種々の場合を豫想し、色々に地域を組合せて幾通りかの合計を算定しておいた。又共榮圈及接壤地域に於ける人口分布を一眸の下に收める爲に第五表に基いて、人口分布のドット・マップを作成して第一圖として掲げておいた。

第 5 表 東亞共榮圈及接壤地域・地域別・面積・人口及人口密度表

國 地 域 名	面積 (方 里)	昭和 15 年 人 口		人口密度 (1方里に付)	昭和 14 年 以前 最近の 調査又は推計人口				調 査 年 次
		總 數	男		女	總 數	男	女	
1 日 本 帝 國	681,011	*105,226,101	52,896,862	52,329,239	155	*98,934,173	49,955,921	48,978,252	昭 10.10. 1
内地	382,561	*73,114,308	36,566,010	36,548,298	191	*69,254,148	34,734,133	34,520,015	昭 10.10. 1
朝鮮	220,788	*24,326,327	12,266,230	12,069,097	110	*22,899,038	11,662,637	11,236,381	昭 10.10. 1
南洋羣島	35,961	*5,872,084	2,970,635	2,901,429	163	*5,212,426	2,659,819	2,552,607	昭 10.10. 1
地 鮮 巽 太 州 島	36,090	*414,891	239,835	175,056	11	*331,943	186,225	145,718	昭 10.10. 1
	3,462	*1,367,334	781,592	585,742	395	*1,134,081	655,754	478,327	昭 10.10. 1
	2149	*131,157	72,540	58,617	61	*102,537	57,333	45,204	昭 10.10. 1
2 滿 洲 國	1,303,143	*43,202,880	23,908,082	19,294,798	33	—	—	—	—
特別市	138	*355,009	347,075	207,934	1,267	—	—	—	—
省	88,925	*5,608,922	3,069,143	2,539,779	63	—	—	—	—
支 那	67,482	*2,093,500	1,163,200	930,300	31	—	—	—	—
丹 江	76,183	*2,318,957	1,317,989	1,000,968	30	—	—	—	—
省	118,899	*149,887	114,782	35,105	1	—	—	—	—
省	90,418	*1,415,633	851,964	565,669	16	—	—	—	—
省	41,397	*512,240	336,044	176,196	13	—	—	—	—
省	32,975	*688,424	446,880	241,544	21	—	—	—	—
省	63,860	*1,231,206	2,369,337	1,864,869	66	—	—	—	—
省	30,134	*848,197	467,163	381,034	28	—	—	—	—
省	31,705	*982,387	603,356	379,031	31	—	—	—	—
省	26,506	*2,231,507	1,170,787	1,060,720	84	—	—	—	—
省	74,860	*10,570,669	5,740,690	4,829,979	141	—	—	—	—
省	40,162	*4,317,822	2,240,001	2,077,821	108	—	—	—	—
省	103,062	*4,553,228	2,448,898	2,104,330	44	—	—	—	—
省	73,934	*763,701	428,118	335,583	10	—	—	—	—
省	76,866	*1,026,635	580,885	445,750	13	—	—	—	—
省	109,107	*199,530	120,317	79,213	2	—	—	—	—
省	156,230	*132,426	91,453	40,973	1	—	—	—	—
3 中 國	10,361,604	448,034,000	—	—	43	446,605,017	—	—	昭 11.12.31
本部	3,782,105	419,999,000	—	—	111	418,659,321	—	—	昭 11
川 東 蘇 省	431,309	51,531,000	—	—	119	51,367,141	—	—	昭 11
西 南 東 北	180,559	37,730,000	—	—	209	37,610,188	—	—	昭 11
中 西 山 江	109,829	40,177,000	—	—	366	40,048,971	—	—	昭 11

河廣河湖湖安浙江廣雲龍山陝貴甘	南東北南北徽江西西南陝西西州肅	省省省省省省省省省省省	172,736	34,400,000	—	—	—	—	199	34,290,148	—	—	—	昭	11
察敵寧	蒙 遼夏	古省省省	845,239	5,808,000	—	—	—	—	7	5,789,612	—	—	—	昭	11
內 察敵寧	哈 爾 濱	古省省省	278,957	2,107,000	—	—	—	—	8	2,100,205	—	—	—	昭	11
青西新外西	海 康 疆 蒙	省省省古藏	201,432	2,329,000	—	—	—	—	8	2,321,604	—	—	—	昭	11
海	南	島	274,910	1,372,000	—	—	—	—	6	1,367,803	—	—	—	昭	11
4 香	港	港	35,000	2,200,000	—	—	—	—	63	2,200,000	—	—	—	昭	14
5 印	那 支 度	那 支 度	1,013	1,073,000	—	—	—	—	1,059	1,050,256	—	—	—	昭	14
安カ交ヲ東	ソ 趾	南ヤ那ノ京	740,400	24,807,000	—	—	—	—	33	23,030,355	—	—	—	昭	11
			147,600	6,408,000	—	—	—	—	43	6,211,228	—	—	—	昭	14
			181,000	3,246,000	—	—	—	—	18	3,046,432	—	—	—	昭	14
			61,700	4,862,000	—	—	—	—	75	4,615,968	—	—	—	昭	11
			231,400	1,027,000	—	—	—	—	4	1,023,314	—	—	—	昭	14
			115,700	9,264,000	—	—	—	—	80	9,077,592	—	—	—	昭	14
6 泰	部	泰	518,162	15,718,000	—	—	—	—	28	14,464,105	7,313,584	7,150,521	—	昭	12
中	部	泰	185,483	6,261,000	3,226,000	3,035,000	—	34	4,583,178	2,361,678	2,221,500	—	昭	4	
クア	ル	テ	3,052	1,259,000	682,000	577,000	—	413	921,617	498,895	422,722	—	昭	4	
ラ	ユ	テ	15,453	1,147,000	883,000	664,000	—	74	839,775	426,578	413,197	—	昭	4	
プ	ソ	テ	24,442	694,000	357,000	339,000	—	28	508,339	260,930	247,349	—	昭	4	

國・地域名	面積(方料)	昭和15年人口		人口密度(方料に付)	昭和14年以前最近の調査又は推計人口		調査年次		
		總數	男女		總數	男女			
ナラチヤスリ ナラチヤスリ ナラチヤスリ ナラチヤスリ	8,207 37,629 43,182 41,192	648,000 791,000 701,000 788,000	381,000 403,000 353,000 398,000	318,000 389,000 347,000 396,000	79 21 16 19	* 474,542 * 579,357 * 512,971 * 576,951	242,028 294,951 260,103 291,528	232,514 234,406 252,868 285,423	昭 4. 7.15 昭 4. 7.15 昭 4. 7.15 昭 4. 7.15
北 部 北 部	12,326 93,842	232,000 2,117,000	118,000 1,061,000	113,000 1,055,000	19 23	* 169,626 * 1,549,390	86,605 776,780	89,021 772,610	昭 4. 7.15 昭 4. 7.15
東 部 東 部	164,249 70,337	5,310,000 1,454,000	2,593,000 715,000	2,717,000 739,000	32 21	* 3,887,275 * 1,064,565	1,898,327 523,581	1,988,948 540,984	昭 4. 7.15 昭 4. 7.15
南 部 南 部	93,912 74,588	3,856,000 2,030,000	1,878,000 1,036,000	1,978,000 995,000	41 27	* 2,892,710 * 1,486,364	1,374,746 758,280	1,447,964 728,084	昭 4. 7.15 昭 4. 7.15
ナラチヤスリ ナラチヤスリ ナラチヤスリ	43,581 16,773 14,234	1,242,000 331,000 458,000	631,000 174,000 231,000	611,000 157,000 227,000	28 20 32	* 909,175 * 242,041 * 335,148	461,698 127,437 169,145	447,477 114,604 166,003	昭 4. 7.15 昭 4. 7.15 昭 4. 7.15
7 海 峽	132,027	5,464,649	3,242,919	2,221,730	41	* 4,355,211	2,582,600	1,772,611	昭 6. 6. 1
シベリア シベリア シベリア	3,512 745 285	1,420,841 762,799 245,281	855,911 451,178 265,680	564,930 311,621 149,549	404 1,021 361	* 1,114,015 * 559,946 * 359,851	671,080 353,748 208,307	442,935 206,198 151,544	昭 6. 6. 1 昭 6. 6. 1 昭 6. 6. 1
シベリア シベリア シベリア	751 1,640 91	233,930 8,883	134,025 5,029	99,905 3,854	143 98	* 186,711 * 7,507	105,083 3,943	81,629 3,564	昭 6. 6. 1 昭 6. 6. 1
シベリア シベリア シベリア	71,328 20,668 8,184	2,193,605 984,464 696,173	1,339,463 595,110 419,251	834,142 389,354 276,922	31 48 85	* 1,713,096 * 765,989 * 538,197	1,046,054 464,751 327,414	667,042 301,238 205,783	昭 6. 6. 1 昭 6. 6. 1 昭 6. 6. 1
シベリア シベリア シベリア	6,682 35,794	293,510 219,458	190,001 135,102	103,509 84,356	44 6	* 233,799 * 180,111	148,381 105,508	85,418 74,603	昭 6. 6. 1 昭 6. 6. 1
シベリア シベリア シベリア	57,187 18,985 9,428	1,850,203 644,472 520,719	1,047,545 391,968 288,245	802,658 252,504 222,474	32 34 55	* 1,526,604 * 505,311 * 429,691	864,330 323,413 237,831	662,274 181,898 191,860	昭 6. 6. 1 昭 6. 6. 1 昭 6. 6. 1
シベリア シベリア シベリア	14,892 13,079 803	404,470 203,253 57,289	223,858 111,948 31,544	180,612 91,310 25,745	27 16 71	* 362,517 * 179,789 * 49,296	184,705 92,364 26,027	177,812 87,435 23,269	昭 6. 6. 1 昭 6. 6. 1 昭 6. 6. 1
8 邦 外 諸 邦	605,000	16,282,000	8,316,000	7,966,000	27	16,119,000 * 14,667,146	7,491,601	7,176,545	昭 14 昭 6. 2.24

9 英	領	印	度	91	*338,119,154	174,305,977	163,813,176	昭	6. 2.26
英	州	印	度	107	*274,772,617	141,540,493	133,222,124	昭	6. 2.26
ア	メ	ル	ラ	89	*560,292	296,081	264,211	昭	6. 2.26
ア	メ	ル	ラ	4	*29,463	19,702	9,761	昭	6. 2.26
ア	メ	ル	ラ	60	*9,247,857	4,844,133	4,403,724	昭	6. 2.26
ア	メ	ル	ラ	3	*868,617	488,414	380,203	昭	6. 2.26
ア	メ	ル	ラ	253	*51,087,938	26,557,860	24,529,478	昭	6. 2.26
ア	メ	ル	ラ	161	*42,320,583	21,082,560	21,247,023	昭	6. 2.26
ア	メ	ル	ラ	75	*26,347,519	13,792,181	12,555,338	昭	6. 2.26
ア	メ	ル	ラ	59	*17,990,937	8,992,794	8,992,794	昭	6. 2.26
ア	メ	ル	ラ	99	*168,827	90,575	72,752	昭	6. 2.26
ア	メ	ル	ラ	544	*636,246	369,497	266,749	昭	6. 2.26
ア	メ	ル	ラ	138	*17,193,602	23,301,145	523,892,457	昭	6. 2.26
ア	メ	ル	ラ	46	*4,684,364	2,528,165	2,156,199	昭	6. 2.26
ア	メ	ル	ラ	100	*21,018,639	13,109,800	10,908,839	昭	6. 2.26
ア	メ	ル	ラ	181	*49,614,833	26,063,177	23,551,656	昭	6. 2.26
印	度	俵	領	53	*63,346,537	32,765,484	30,581,053	昭	6. 2.26
印	度	俵	領	131	*9,443,007	1,257,817	1,185,190	昭	6. 2.26
印	度	俵	領	51	*6,632,790	3,405,438	3,227,352	昭	6. 2.26
印	度	俵	領	379	*1,205,016	589,813	615,203	昭	6. 2.26
印	度	俵	領	56	*3,523,070	1,867,031	1,656,039	昭	6. 2.26
印	度	俵	領	77	*14,436,448	7,370,010	7,066,138	昭	6. 2.26
印	度	俵	領	18	*3,646,243	1,938,338	1,707,905	昭	6. 2.26
印	度	俵	領	94	*6,557,302	3,353,963	3,203,339	昭	6. 2.26
印	度	俵	領	61	*4,472,218	2,451,394	2,020,828	昭	6. 2.26
印	度	俵	領	38	*11,925,712	5,885,028	5,340,684	昭	6. 2.26
印	度	俵	領	18	*109,808	55,825	53,983	昭	6. 2.26
印	度	俵	領	320	*5,053,973	2,565,073	2,530,900	昭	6. 2.26
印	度	俵	領	49	*3,939,250	2,025,754	1,973,496	昭	6. 2.26
10 佛	領	印	度	595	*300,353	—	—	昭	13
10 佛	領	印	度	—	*299,000	—	—	昭	11. 7. 1
ボ	ソ	シ	リ	—	184,000	—	—	昭	13
カ	ン	カ	ル	—	63,000	—	—	昭	13
シ	ル	カ	ル	—	38,000	—	—	昭	13
ヤ	ン	カ	ル	—	14,000	—	—	昭	13
ヤ	ン	カ	ル	—	5,000	—	—	昭	13
11 ホ	ル	ト	ガ	155	*601,000	—	—	昭	11
11 ホ	ル	ト	ガ	—	*579,969	—	—	昭	6
12 ヲ	ー	々	ン	5	*250,000	—	—	昭	13

國・地域名	面積(方)	昭和15年人口		人口密度(1方料に付)	昭和14年以前最近の調査又は推計人口							
		總數	男女		總數	男女	調査年次					
13 米 一 州	140,000	5,600,000	—	—	—	—	昭13	—	—	—		
14 七 州	65,509	6,002,000	—	—	40	5,922,000	—	—	昭14	6. 2.26	—	
					92	5,321,548	—	—	昭昭	6. 2.26	—	—
					411	1,445,034	—	—	昭昭	6. 2.26	—	—
					182	953,388	—	—	昭昭	6. 2.26	—	—
					157	771,204	—	—	昭昭	6. 2.26	—	—
					51	398,874	—	—	昭昭	6. 2.26	—	—
					24	212,421	—	—	昭昭	6. 2.26	—	—
					79	546,966	—	—	昭昭	6. 2.26	—	—
					11	97,365	—	—	昭昭	6. 2.26	—	—
					40	303,243	—	—	昭昭	6. 2.26	—	—
					133	578,368	—	—	昭昭	6. 2.26	—	—
15 比 律 寶	299,404	16,356,000	8,245,000	8,111,000	55	16,000,303	8,065,281	7,935,022	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	3,810	90,000	—	—	24	87,780	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	10,671	101,000	—	—	9	99,023	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	4,010	442,000	—	—	110	432,465	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	2,679	204,000	—	—	76	199,414	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	1,339	88,000	—	—	66	85,538	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	198	10,000	—	—	51	9,512	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	3,086	452,000	—	—	146	442,034	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	4,078	502,000	—	—	123	491,608	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	8,038	59,000	—	—	7	57,561	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	2,644	340,000	—	—	129	332,807	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	8,988	299,000	—	—	33	299,270	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	2,147	101,000	—	—	47	98,324	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	5,336	394,000	—	—	74	385,695	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	4,410	414,000	—	—	94	405,285	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	1,289	244,000	—	—	189	238,581	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	4,869	1,092,000	—	—	224	1,068,078	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	22,968	306,000	—	—	13	298,935	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	19,499	299,000	—	—	15	292,600	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	3,387	243,000	—	—	72	237,586	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	2,685	278,000	—	—	104	271,532	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	5,304	761,000	—	—	143	744,022	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	10,540	225,000	—	—	21	219,864	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	1,373	212,000	—	—	154	207,701	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	1,204	286,000	—	—	287	279,505	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	6,668	249,000	—	—	37	243,437	—	—	昭14. 1. 1	—		
アアアアアアアアアア	7,987	936,000	—	—	117	915,853	—	—	昭14. 1. 1	—		

マヤ	ニ	ラ	市	37	637,000	—	—	—	—	17,216	623,492	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	ス	ツ	ケ	920	84,000	—	—	—	—	91	81,768	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	バ	テ	4,070	186,000	—	—	—	—	46	182,483	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	ド	ロ	10,078	134,000	—	—	—	—	13	131,569	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	ミ	ス	2,077	215,000	—	—	—	—	104	210,057	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	サ	ス	3,917	219,000	—	—	—	—	56	213,812	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	14,136	303,000	—	—	—	—	21	296,874	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	7,741	843,000	—	—	—	—	109	824,858	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	5,316	404,000	—	—	—	—	76	394,680	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	5,492	426,000	—	—	—	—	78	416,762	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	6,804	80,000	—	—	—	—	12	78,505	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	14,746	96,000	—	—	—	—	7	93,673	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	2,142	384,000	—	—	—	—	179	375,281	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	5,234	750,000	—	—	—	—	145	742,475	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	2,049	455,000	—	—	—	—	222	444,805	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	1,327	102,000	—	—	—	—	77	99,367	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	13,751	558,000	—	—	—	—	41	546,306	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	2,055	253,000	—	—	—	—	90	247,653	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	2,813	253,000	—	—	—	—	123	247,117	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	7,976	231,000	—	—	—	—	29	225,895	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	3,042	370,000	—	—	—	—	88	358,553	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	11,957	367,000	—	—	—	—	31	358,553	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	3,646	109,000	—	—	—	—	30	106,945	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	16,879	364,000	—	—	—	—	22	355,984	—	—	—	—	14	昭	1.1
マヤ	シ	シ	ス	211,258	790,000	—	—	—	—	4	787,652	—	—	—	—	昭	13	—
マヤ	シ	シ	ス	76,008	308,000	—	—	—	—	4	302,000	—	—	—	—	昭	13	—
マヤ	シ	シ	ス	5,750	39,000	—	—	—	—	7	39,000	—	—	—	—	昭	15	—
マヤ	シ	シ	ス	129,500	443,000	—	—	—	—	3	442,900	—	—	—	—	昭	13	—
マヤ	シ	シ	ス	750,718	3,500,000	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	昭	—	—
マヤ	シ	シ	ス	1,904,346	70,476,000	—	—	—	—	16	60,727,233	—	—	—	—	昭	—	—
マヤ	シ	シ	ス	132,174	46,720,000	—	—	—	—	353	41,718,364	—	—	—	—	昭	—	—
マヤ	シ	シ	ス	46,877	12,764,000	—	—	—	—	272	11,397,146	—	—	—	—	昭	—	—
マヤ	シ	シ	ス	7,954	1,152,000	—	—	—	—	145	1,028,628	—	—	—	—	昭	—	—
マヤ	シ	シ	ス	8,027	2,953,000	—	—	—	—	368	2,637,035	—	—	—	—	昭	—	—
マヤ	シ	シ	ス	11,615	2,478,000	—	—	—	—	213	2,212,997	—	—	—	—	昭	—	—
マヤ	シ	シ	ス	13,655	3,862,000	—	—	—	—	283	3,448,796	—	—	—	—	昭	—	—
マヤ	シ	シ	ス	5,626	2,318,000	—	—	—	—	412	2,069,690	—	—	—	—	昭	—	—
マヤ	シ	シ	ス	28,167	12,478,000	—	—	—	—	443	11,141,629	—	—	—	—	昭	—	—
マヤ	シ	シ	ス	5,636	2,956,000	—	—	—	—	525	2,640,124	—	—	—	—	昭	—	—

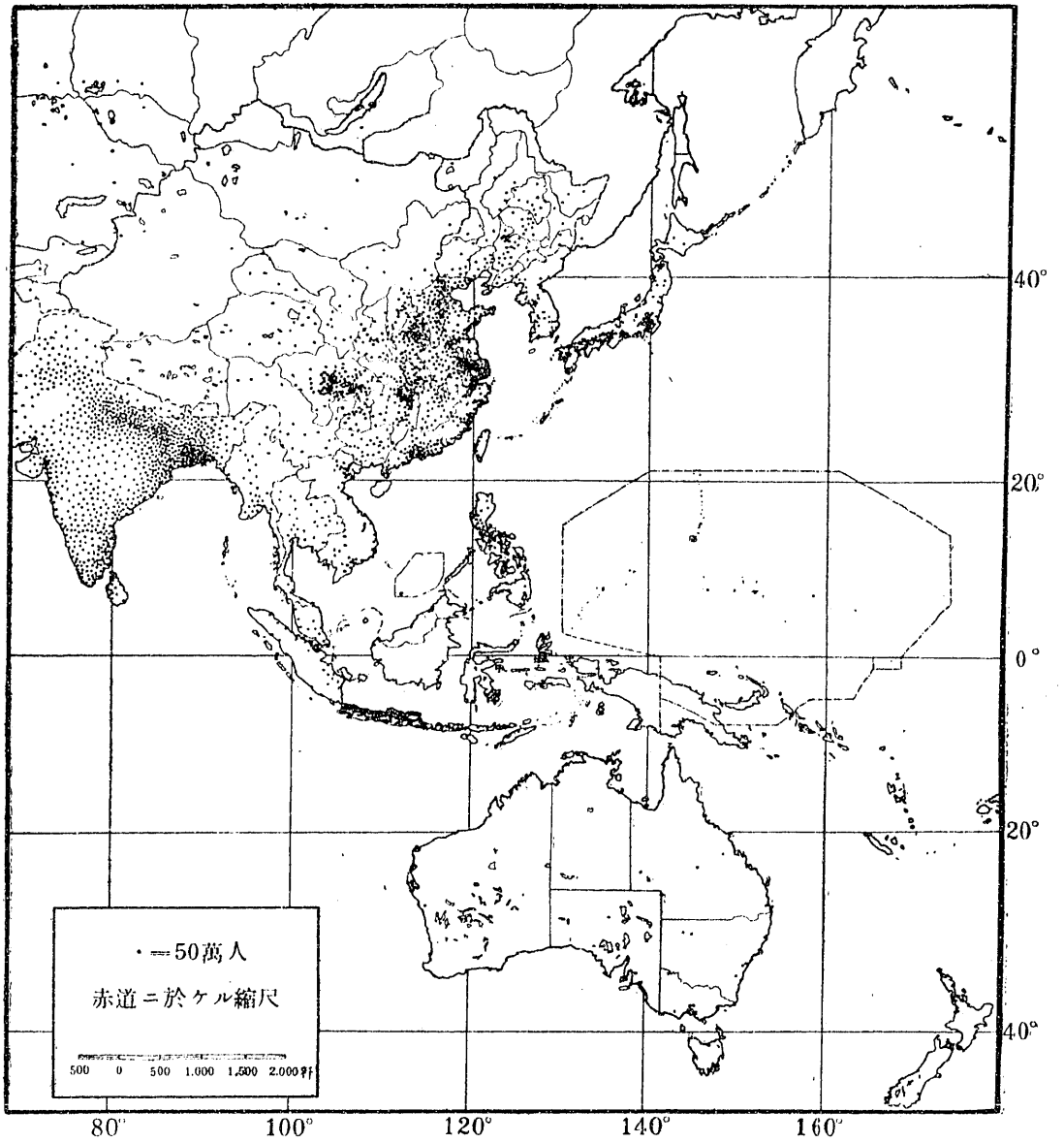
國・地域名	面積(方料)	昭和15年人口		人口密度(1方料に付)	昭和14年以前最近の調査又は推計人口		調査年次
		男	女		男	女	
スウェーデン	5,159	2,263,000	—	415	2,020,687	—	昭5.10.7
スウェーデン	6,008	2,101,000	—	350	1,876,477	—	昭5.10.7
スウェーデン	5,612	2,316,000	—	413	2,068,441	—	昭5.10.7
スウェーデン	5,452	2,810,000	—	521	2,535,900	—	昭5.10.7
スウェーデン	3,169	1,746,000	852,000	551	1,539,027	760,390	昭5.10.7
スウェーデン	6,039	2,872,000	1,416,000	476	2,561,818	1,264,167	昭5.10.7
スウェーデン	47,922	16,861,000	8,211,000	352	15,055,714	7,358,371	昭5.10.7
スウェーデン	4,296	2,437,000	—	567	2,176,423	—	昭5.10.7
スウェーデン	6,055	1,918,000	—	317	1,712,659	—	昭5.10.7
スウェーデン	6,505	2,205,000	—	339	1,968,547	—	昭5.10.7
スウェーデン	6,619	2,700,000	—	408	2,411,209	—	昭5.10.7
スウェーデン	8,839	3,070,000	—	347	2,711,105	—	昭5.10.7
スウェーデン	10,137	2,333,000	—	230	2,083,309	—	昭5.10.7
スウェーデン	5,471	2,198,000	—	402	1,962,462	—	昭5.10.7
スウェーデン	473,606	10,316,000	5,338,000	22	8,254,843	4,271,436	昭5.10.7
スウェーデン	28,784	452,000	—	16	361,563	—	昭5.10.7
スウェーデン	86,356	1,373,000	—	16	1,098,725	—	昭5.10.7
スウェーデン	44,924	307,000	—	7	245,272	—	昭5.10.7
スウェーデン	94,583	2,116,000	—	22	1,693,200	—	昭5.10.7
スウェーデン	26,249	404,000	—	15	323,123	—	昭5.10.7
スウェーデン	49,778	2,387,000	—	48	1,910,298	—	昭5.10.7
スウェーデン	39,077	1,303,000	—	88	1,042,583	—	昭5.10.7
スウェーデン	55,392	1,251,000	—	23	1,003,062	—	昭5.10.7
スウェーデン	31,688	373,000	—	12	298,225	—	昭5.10.7
スウェーデン	16,775	348,000	—	21	278,792	—	昭5.10.7
スウェーデン	539,160	2,710,000	1,378,000	5	2,168,661	1,102,886	昭5.10.7
スウェーデン	146,760	1,003,000	—	7	802,447	—	昭5.10.7
スウェーデン	392,700	1,707,000	—	4	1,366,214	—	昭5.10.7
スウェーデン	88,578	1,423,000	718,000	16	1,138,655	574,803	昭5.10.7
スウェーデン	100,457	3,866,000	1,901,000	38	3,093,251	1,521,092	昭5.10.7
スウェーデン	496,456	1,117,000	575,000	2	893,400	390,555	昭5.10.7
スウェーデン	412,781	393,000	—	1	314,271	—	昭5.10.7
スウェーデン	83,675	724,000	—	9	579,129	—	昭5.10.7
スウェーデン	63,324	2,071,000	1,038,000	33	1,657,376	831,028	昭5.10.7
スウェーデン	10,290	2,253,000	1,110,000	219	1,892,683	888,505	昭5.10.7

18	ホルトガル領子モール	18,990	484,000	—	—	25	472,264	—	—	昭12
	チモール島	82,314	2,555,000	—	—	31	—	—	—	
19	ニューギニア	475,367	932,822	—	—	2	—	—	—	
	ニューギニア連邦(委任統治区域)	240,869	591,000	—	—	2	563,387	—	—	昭13
	バレーア領(ニューギニア連邦領)	234,498	338,822	—	—	1	338,608	—	—	昭14
	ニューギニア島	888,148	1,323,822	—	—	1	—	—	—	
20	オーストラリア聯邦	7,704,129	6,978,000	3,544,000	3,434,000	1	6,927,288	3,367,111	3,262,728	昭14. 6.30 昭 8. 6.30
	ニューサウスウェールズ州	801,421	2,737,000	1,388,000	1,350,000	3	2,600,847	1,318,471	1,282,376	昭 8. 6.30
	イースターアランド州	227,617	1,916,000	951,000	965,000	8	1,820,261	903,244	917,017	昭 8. 6.30
	クィーンズランド州	1,736,578	997,000	523,000	474,000	1	917,534	497,217	450,317	昭 8. 6.30
	南オーストラリア州	984,372	611,000	306,000	305,000	1	580,949	290,962	289,987	昭 8. 6.30
	タスマニア州	2,527,609	432,000	246,000	216,000	0.2	438,852	233,937	204,915	昭 8. 6.30
	北オーストラリア直轄州	67,896	240,000	121,000	118,000	4	227,599	115,097	112,502	昭 8. 6.30
	北オーストラリア直轄州	1,356,163	5,000	4,000	2,000	0	4,850	3,378	1,472	昭 8. 6.30
	北オーストラリア直轄州	2,435	9,000	5,000	4,000	4	8,947	4,805	4,142	昭 8. 6.30
21	ニュージブラルッド(本土)	267,846	1,549,921	—	—	6	1,491,484	756,226	735,258	昭 11. 3.26
	北島	111,687	975,727	—	—	9	938,939	—	—	昭 11. 3.26
	南島	150,460	574,194	—	—	4	552,545	—	—	昭 11. 3.26
22	ニューカレドニア	18,653	55,000	—	—	3	55,000	—	—	昭 13
23	ハバロフスク	16,594	423,330	255,861	167,469	26	368,336	222,640	145,696	昭 5. 4. 1
	ハバロフスク	10,438	84,281	—	—	8	73,325	—	—	昭 5. 4. 1
	オホカシラ	1,886	56,401	—	—	30	48,756	—	—	昭 5. 4. 1
	オホカシラ	1,564	233,202	—	—	149	202,887	—	—	昭 5. 4. 1
	オホカシラ	1,437	41,156	—	—	29	35,806	—	—	昭 5. 4. 1
	オホカシラ	673	5,784	—	—	9	5,032	—	—	昭 5. 4. 1
	オホカシラ	365	2,708	—	—	7	2,356	—	—	昭 5. 4. 1
	オホカシラ	186	156	—	—	1	136	—	—	昭 5. 4. 1
	オホカシラ	117	2	—	—	0	2	—	—	昭 5. 4. 1

國・地域名	面積(平方)	昭和15年人口		人口密度(1平方に付)	昭和14年以前最近の調査又は推計人口			調査年次	
		總數	男		女	總數	男		女
24 ソウイェト聯邦	21,175,000	172,581,000	82,678,000	89,903,000	8	*170,467,186	81,664,981	88,802,205	昭大 14.1.17
ロシア聯邦共和國總數	16,510,000	110,634,000	—	—	7	*147,027,915	71,043,352	75,984,563	昭大 15.12.17
シベリア總數	11,079,000	14,387,000	—	—	1	*109,278,614	—	—	昭大 14.1.17
極東地方	2,778,600	2,367,000	—	—	1	14,209,740	—	—	昭大 14.1.17
沿海地方	2,066,000	918,000	—	—	1	2,388,095	—	—	昭大 14.1.17
シベリア地方	2,572,000	1,449,000	—	—	1	907,220	—	—	昭大 14.1.17
ヤクート自治共和國	3,030,900	406,000	—	—	0.1	1,430,875	—	—	昭大 14.1.17
ブリヤート自治共和國	331,400	549,000	—	—	2	400,544	—	—	昭大 14.1.17
西部シベリア地方	905,000	6,624,000	—	—	2	542,170	—	—	昭大 14.1.17
シベリア地方	613,400	4,073,000	—	—	7	6,542,755	—	—	昭大 14.1.17
シベリア地方	291,600	2,551,000	—	—	7	4,022,671	—	—	昭大 14.1.17
東部シベリア地方	1,613,600	2,477,000	—	—	9	2,520,084	—	—	昭大 14.1.17
イリクツク州	899,600	1,303,000	—	—	2	2,446,174	—	—	昭大 14.1.17
チンギス州	720,000	1,174,000	—	—	1	1,286,696	—	—	昭大 14.1.17
ウラヌク地方	2,413,800	1,964,000	—	—	2	1,159,478	—	—	昭大 14.1.17
ウラヤ	445,000	31,344,000	—	—	1	1,940,002	—	—	昭大 14.1.17
白ロシア	127,000	5,637,000	—	—	70	*30,960,221	—	—	昭大 14.1.17
アゼルバイジャン	86,000	3,250,000	—	—	44	5,567,976	—	—	昭大 14.1.17
ジョージア	70,000	3,586,000	—	—	38	3,209,727	—	—	昭大 14.1.17
アゼルバイジャン	30,000	1,298,000	—	—	51	3,542,289	—	—	昭大 14.1.17
トルコ	444,000	1,270,000	—	—	43	1,281,599	—	—	昭大 14.1.17
ウズベク	378,000	6,360,000	—	—	3	1,258,985	—	—	昭大 14.1.17
タジク	144,000	1,503,000	—	—	17	6,282,446	—	—	昭大 14.1.17
カザフ	2,744,000	6,222,000	—	—	10	1,485,091	—	—	昭大 14.1.17
キルギス	197,000	1,477,000	—	—	2	6,145,387	—	—	昭大 14.1.17
アゼルバイジャン	14,986,000	41,746,000	—	—	7	1,459,301	—	—	昭大 14.1.17
ヨーロッパの部	6,189,000	130,835,000	—	—	3	41,234,412	—	—	昭大 14.1.17
					21	129,232,774	—	—	昭大 14.1.17

* は人口調査人口，作成方法本文参照。 総數数字は政治區劃に據らず地域として總めて再掲せるもの。

第1圖 東亞共榮圈及接壤地域人口分布圖
(昭和15年)



2 皇國の政治地理的位置

嘗て Alexander Supan は「壓力係數」(Druckquotient)と云ふ概念を考案し

東亞共榮圈人口略説(暫定稿)(一)

接する國の國力の中に浮べて此の國に作用する壓力と其の反作用とを測らうといふのである。三・一とか三・三とかと云ふ數値そのものには頗る疑ふ餘地があるが、數値そのものではなくて、考へ方自體の裡には人口を觀察

た。それは地理的に一國に直接隣接する諸國の人口の和に對する其の國の人口の比率を以て表はされる。而して此の値を以て一國が直接の隣接國から受ける壓力と、之に對して一國が抗すべき反對の力を示さうと云ふのである。更に而して此の「壓力係數」を以て一國の政治地理學的的位置の指標としようとするのである。此の極めて簡単な算術には地理學上多くの批判がある。算定の技術的過程についても種々の議論がある。此の「壓力係數」の概念が極めて機械的であつて、一國の政治地理學的的位置を精密に示すものと云ひ得ないことは之を承認しなければならぬ。然し、人口を觀察する場合に此の種の考へ方には興味ある重要なものが含まれてゐる。先づ此の概念は一國の人口が一國の勢力を表現するところの唯一ではない迄も少くとも最も客觀化された最も重要な要因であることを前提してゐる。極言すれば、國力は其の人口に比例するといふ考へ方を前提とする。而して人口によつて表現せられた一國の國力を地理學的に隣

する上にも極めて意義深きものがある。夙に飯本信之學士が Supan の「壓力係數」を解説批判し、人口の質的側面の考慮の不足を指摘してゐられることは重要である⁽¹⁶⁾。特に人口現象の側から考察する場合に其の質的側面の考慮を補ふことは決定的に必要である。又、Supan 自ら地域の隣接關係國間の指數の不十分なることを認め、上記の地域の隣接關係國間の「壓力係數」を「地理的壓力係數」(Geographische Druckquotient)と呼び、政治的關係國間の同様の係數を考慮して之を「政治的壓力係數」(Politische Druckquotient)と稱し、之を以て「地理的壓力係數」の缺を補はんとしたことも看過してはならない。係數の數値に重點を置くことなく、考へ方に重點を置きて見るならば、Supan の兩様の考へ方は同時に可能であるとともに人口現象觀察上基本的な重要性を帯びるものと云はねばなるまい。

Supan の「壓力係數」の概念とは範疇を異にするが、往々人口現象の研究上用ひられる「人口の生物學的比重」(Biologische Schweregewicht der Bevölkerung)といふ概念がある。即ち、一國又は一民族の勢力の生物學的基礎を其の人口に認めることを前提とする。而して特定の地域に於ける一國又は一民族の相對的勢力の消長を、特定地域の人口中に占める一國又は一民族の人口の割合の變化によつて把握しようとするのである。最近眼に觸れた此の概念の最も巧妙なる適用は、A. Reithinger のフランス國力の解剖に之を求めることが出来る⁽¹⁷⁾。「十九世紀の初め迄は確かにフランスは歐洲第一の強國であつたばかりでなく又最も人口豊富なる國家であつた。併しルイ十四世時代には尙歐洲全人口の大約三分の一を占めてゐたフランスは、十九世紀の初めには約六分の一に落ち、現在は約十二分の一を占めるに過ぎない。其の總人口は十八世紀末にはロシアに追ひ越され、十九世紀中葉には獨逸に、二十世紀初頭には英國に、そして現在では既に伊太利に

も追ひ越されて了つてゐる。此のフランスが、其の生物學的比重の斯くの如き急激なる低下にも拘らず、少くとも歐洲に於ては依然として其の政治經濟的優位を保持し得、且つは強化しきへして來たのは、著者によれば全く僥倖なる諸情勢の然らしめたもので決して名實兼ね備へたるものではない。況んやアメリカの援助を得て獲得された前大戰の勝利は既にフランスの生物學的並に財政的力量を完全に蕩盡し去ることによつてこそ購はれたものに過ぎぬ。従つて今次の第二次歐洲動亂……への再度の參加は、その軍事的勝敗の如何に拘らず、いよくフランスの歐洲に於ける軍事的、政治的並に經濟的霸權を名實ともに拂拭し、フランスを歐洲の第二流國としてその實力相應の地位にまで後退せしめずば熄まないことなる⁽¹⁸⁾。かくて彼は軍事的政治的要因としてのフランス民族力の羸弱性を人口簿記學的(Demographisch)に分析し、人的資源の薄弱性から經濟力の不足、従つてフランス財政の脆弱性を分析して示してゐるのである。Supan の「壓力係數」の意義を以上の如く解するに於ては、考へ方として「生物學的比重」と一脈の彼此相通するものがあると云はねばならない。

東亞共榮圈の範圍は皇國の勢力の及ぶ範圍であつて、今日、其の範圍を限定することは云ふ迄もなく困難である。今假りに、

(一) 東經六〇度から一八〇度の間に於て、ソヴィエト聯邦、英領印度、アフガニスタン、イラン、オーストラリア、ニュー・ジールランド及ニュー・カレドニアを除いてみると、其の面積は凡そ一千七百萬方呎、人口は凡そ七億五千萬に達してゐる。

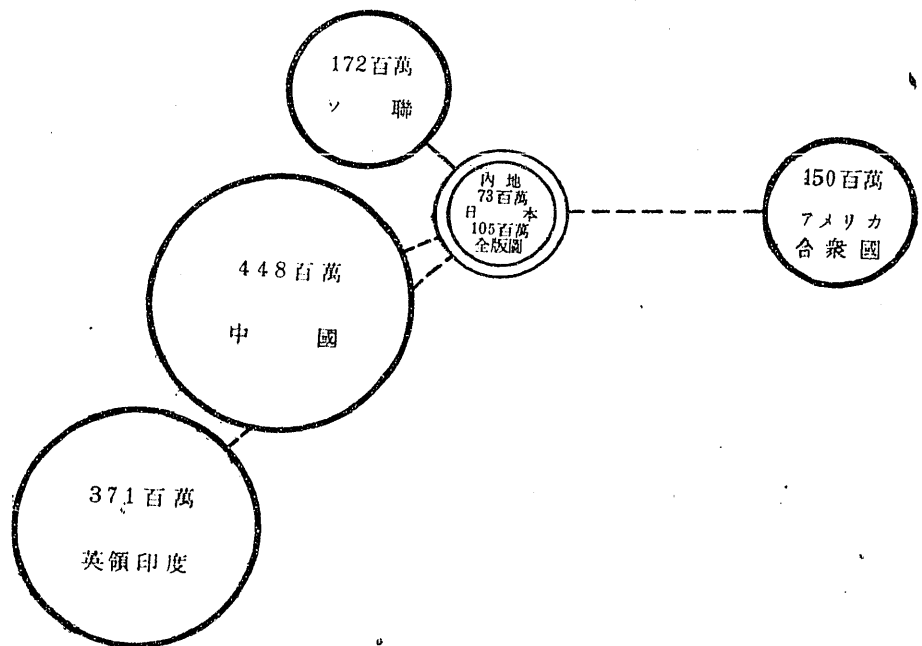
(二) 今之に英領印度を加へると面積は凡そ二千二百萬方呎、人口は凡そ一億三千萬を算ふる。

(三) 更に之にオーストラリア、ニュー・ジールランド及ニュー・カレドニアを加へると面積は凡そ三千萬方呎、人口は凡そ一億四千萬に上るのである。

昭和十五年一月一日現在に於ける皇國の全版圖は面積六八萬方呎餘、内、内地僅かに三八萬方呎を出づること幾莫もない。其の人口は全版圖一億五百萬餘、内地七千三百萬餘に過ぎない。上記(一)の場合の生活圏の面積中に占める皇國全版圖の面積の割合は約二五分の一、人口は一〇分の一。(二)の場合には、面積百分の三、人口一分の一。(三)の場合には面積百分の二、人口一分の一と云ふ計算になる。

東亞共榮圈及接壤地域に於ける人口分布を一瞥して先づ第一に氣付くことは、皇國を圍繞して世界有数の巨大人口が存在すると云ふことである。或は皇國と直接境を接し、或は皇國と直接境を接しないが、共榮圈と直接隣接し或は共榮圈の内部に世界の四大人口が悉く存在すると云ふことである。即ち、海洋國型の皇國が陸地を以て直接隣接するソヴィエト聯邦には一億七千萬餘の大人人口がある。其のアジアの部に於ける人口は稀薄であるに相違ないが、一國人口として有機的關聯に於て考察すれば、アジア部四千萬の人口ではなくして一億七千萬として考へなければならぬこと云ふ迄もない。既に一言した如く、中國の人口は定かでないが、四億數千萬に上る世界第一の人口たるは疑ひを容れぬ。世界人口二億とすれば、中國一國の人口は世界人口の正に五分の一を超えてゐる。又、英領印度の人口は三億七千萬を超えるのであつて、中國に亞ぐ世界第二の巨大人口である。又太平洋を距てて一億三千萬、其の屬領を合して一億五千萬のアメリカ合衆國の人口がある。今此の皇國の人口地理學的、乃至は政治地理學的的位置の特色を模型圖を以て示せば第二圖の如くである。圖中圓の面積は人口に比例する。

第2圖 皇國の政治地理的位置(模型圖)



3 人口分布の不均衡

次に東亞共榮圈及接壤地域の人口分布は著しく不均衡である。第一圖によつても直ちに氣付く如く、此の地域内に四つの大きな人口の稠密地域を見出すことが出来る。即ち、皇國內地、中國、英領印度及ジャワの四地域がそれである。他方、之に反してジャワの外領ニュー・ギニア、オースト

ラリア及ニュー・ジールランドの如く人口極めて稀薄なる地域が在存する。

第四表を見るに皇國各地域中最大の密度を示すものは關東州の一方料に付三九五であるが、面積は僅かに三千方料であつて鳥取縣の面積よりも少く、人口は約一三七萬であつて大略名古屋市の人口に類似し、恰も一大都市の如き特殊の地域を形成し、香港、昭南島、海峽植民地等と相通ずるものを持つてゐる。内地の人口密度は一九一に達し、全版圖平均密度一五五の高きを示してゐる。滿洲國は今日尙方料三三といふ低き密度を示してゐる。次に中國は全國平均密度四三に過ぎないが、内外蒙古、青海、西康、新疆及西藏をも含むのであつて、中國本部のみをとれば一一一の高きに達し、山東、江蘇、河北、浙江等の各省は密度二〇〇を超える稠密さを示してゐる。印度支那、泰、ビルマは何れも密度三〇の前後を示し人口は稠密でない。マレーに於ても特殊地域たる海峽植民地が四〇四を示すの外は何れも密度三〇内外である。英領印度及セイロンの密度は九〇餘であるが、東部海岸及ヒンドスタン平原には密度一五〇を超える地域も少くない。比律賓は密度は五五であつて人口が稠密であるとは云ひ得ない。ジャワ及マヅラの面積は一三萬方料であるから皇國內地の約三分の一の面積に過ぎない。然るに人口は四千七百萬を算へ滿洲國の人口よりも遙かに大であつて、密度は方料三五三の高きに昇つてゐる。然るにスマトラ及セレベスは人口極めて粗であつて、密度夫々二二及二八に過ぎないが、ボルネオに至つては更に著しく、密度僅かに四乃至五である。ニュー・ギニアの人口稀薄なることは周知の通りであるが密度僅かに方料二を算ふるに過ぎない。又、オーストラリアは面積七百七十萬方料であつて皇國內地の二〇倍、アメリカ合衆國本國よりも稍、少といふ程廣大なる地域である。然るに人口は僅かに七百萬を示すに過ぎず、東京市一市の人口と略、相等しい。

従つて密度は極めて低く方料につき僅かに一といふ状態である。ニュー・ジールランド及ニュー・カレドニアは之亦人口頗る稀薄であつて密度は夫々方料六及三に過ぎない。

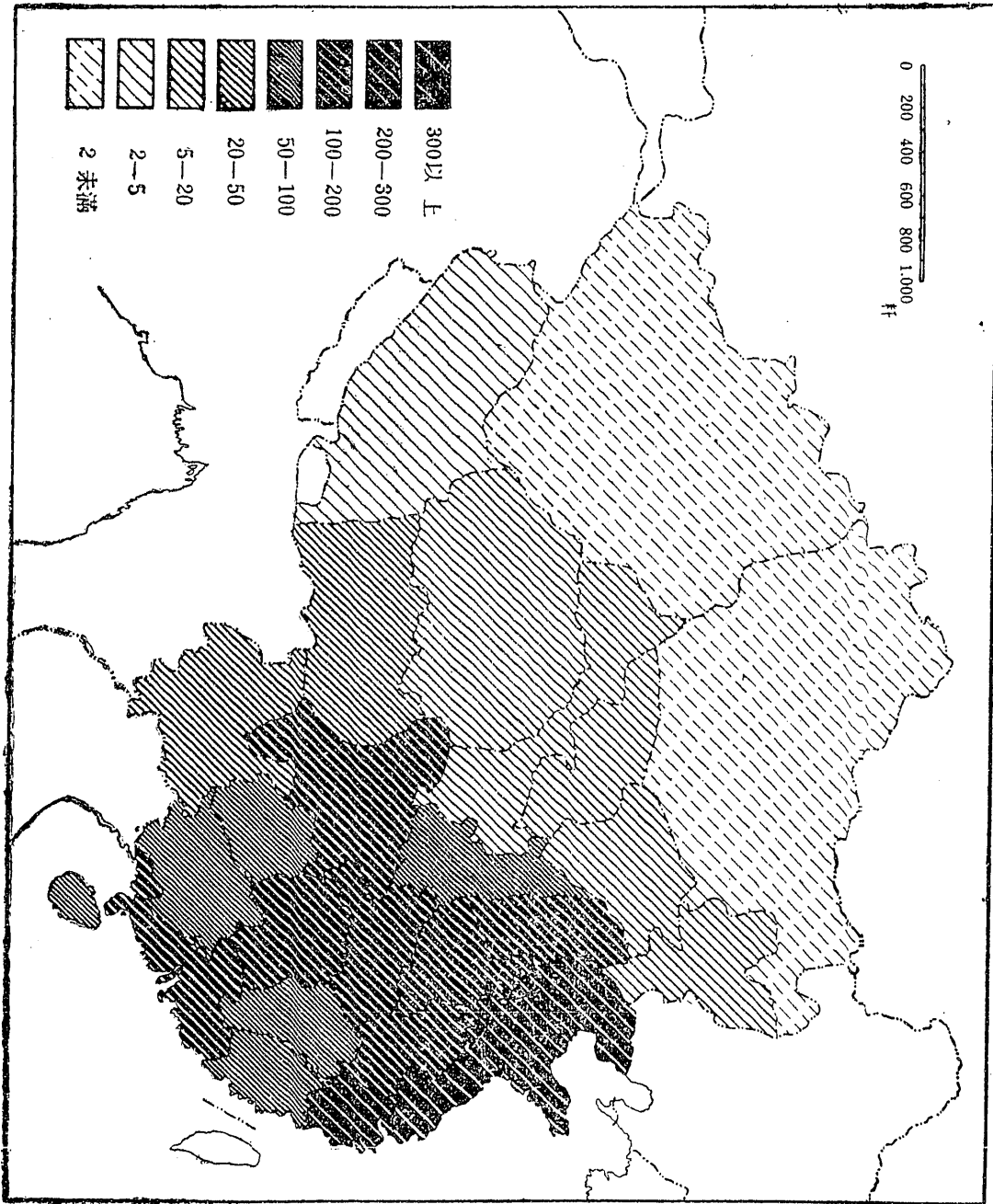
後に述べるが如く、皇國及居住植民地として原住民絶滅政策の上に特殊の經營がなされて來たオーストラリアを除くれば、其榮園諸地域の大部分の人口は原始産業、就中、農業によつて生活を營んでゐることを容易に知ることが出来る。然も農業生産、農業經營の所謂アジア的特色によつて、稠密地域には著しき人口壓力が発生し、其の壓力の作用が其榮園に關する諸問題の根柢に存在することを豫め推測することが出来る。そこで皇國內地を暫く別として、爾餘の三つの稠密地域に極めて簡單に一瞥を投じ、其の人口壓力の強度と、近き過去から現在に至る其の作用と意義とを顧みることとしよう。

4 中國の人口壓力

中國全國の面積は一千萬方料を超え、アジア四千二百萬方料の面積の約四分の一を占め、其の人口は四億五千萬に達しアジア一二億の人口の三分の一を遙かに超えてゐる。確かに廣漠たる地域に展がる世界第一の巨大人口である。既に一言した如く、中國全國の平均密度は僅かに方料に付四三であつて、我が北海道の昭和一五年三七よりも稍、高き程度である。然し第五表の通り、中國本部をとつて見ると其の面積は約三八〇萬方料であつて中國全國の三割七分に過ぎないが、人口は四億二千萬に達し、中國全國人口の九割三分が此處に居住する。従つて中國本部の人口密度は一一一の高きに上り、我が朝鮮(昭和一五年一一〇)と殆んど同様の密度に達するのである。更に従つて外領に於ける密度は極度に低く、僅かに西康省が二四を示す

の外は、青海省九、内蒙古七、西藏三、新疆省及外蒙古に至つては夫々一及〇・四といふ状態である。中國内部に於ける人口分布を明かにする爲に、人口密度の平均分布圖を作成し第三圖として掲げた。中國内部に於ても、

本部及外領間の人口分布の不均衡は以上の如くであるが、本部についても人口分布は著しく不均衡である。中國本部中人口の最も稠密なのは全省高度二〇〇米未滿の沃野に展がり最も發達したる農業地域たると共に、上海、南京等の都市を含み、交通、文化、近代的産業の中心地をなす江蘇省であつて、密度は三六六に達しジャワ、マツラの密度をも超えてゐる。南に隣る浙江省は之に亞いで二一一の密度を示し、江蘇に北接する山東省が之に亞いで二〇九を示してゐる。更に之に亞ぐものは河北省の二〇三、河南省の一九九及安徽省の一六八であつて、江河の下流に開く一大沃野を含む江蘇、浙江、山東、河北、河南及安徽六省に人口の一大集中を見るのである。即ち此等六省の面積は約八六萬方料であつて中國本部の僅かに二割三分に過ぎないが、其の人口はソ聯を遙かに凌駕して一億九千萬の多きに達し、中國本部人口の約半ばに近き人口(四割五分)が此處に集つてゐる。次に廣東(密度方料に付一五三)、湖北(一一二)、四川(一一九)、湖南(一一五)四省の密度が高



第三圖 中國人口密度圖

いが、此等の四省が前掲六省に較べて

遙かに山岳地帯多く耕地の割合が少いことを注意しなければならない。特に四川省の如きは、高度五〇〇メートル以上の地域が大部分を占めるといふ山岳地帯であるが、四川盆地を中心として、尙且つかくの如く高き密度を示してゐることは注意を要する。以上の如く、中國に於ては、(一)華北平原、山東地塊、長江下游平原は人口の約半ばが集り、(二)大湖平原、(三)珠江下游平原之に亞ぎ、(四)四川盆地を中心として山岳地域型の集中を認めるのである。

中國の此の巨大なる人口が如何なる産業、職業によつて支持せられてゐるかは常識的には明かであるが、職業別人口構成を以て確かめようとするに殆んど用ふべき資料がない。飯田氏の掲げられる民國五年(大正五年)の第五次農商部統計によると第六表の如き職業構成がある(20)。假りに農戸一戸當平均人口五・七人とすると(21)三億三千六百萬人となる。從屬者其の他の職業に屬するものも含まれるのであらうが、此の統計によれば中國人口の七七%が農戸に包攝されてゐる計算になる。此の統計は古いが、黃鐘が掲げてゐる立法院統計處發表の昭和四年―同五年の農業調査による總人口に對する農業人口の割合を見ると第七表の如くである(21)。

第6表 中國職業別人口

農	戶	59,028,865	戶
工場職工	男女	234,152	人
鑛業勞働	者	231,103	人
商	人	417,659	人
共	業	215,905	人
	他	9,230,976	人
	職		
	業		

第7表 中國農業人口率

省	別	總人口に對する 農民の百分比
江	蘇	78.4
浙	江	69.4
河	北	85.6
山	西	83.0
遼	寧	82.3
察	哈	78.4
山	爾	90.0
安	東	71.6
黑	徽	78.8
湖	江	68.4
河	北	84.0
合	南	80.0
	計	

第8表 中國對耕地面積人口
密度 (1)

省	別	人口 單位 (1,000人)	耕地面積 (方料)	人口密度 (1方料 に付)
江	蘇	34,125	70,739	482
浙	江	20,612	32,524	635
河	北	31,232	79,529	393
山	西	12,228	16,565	263
遼	寧	15,233	55,331	275
察	哈	1,997	12,948	154
湖	北	26,699	46,903	569
河	南	30,565	86,886	352
安	徽	21,715	37,530	579
山	東	28,672	84,579	339
黑	龍	3,724	38,445	97
合	計	226,827	591,978	383

黃鐘は「右の表に依ると諸省總人口中平均八割が農民なることを示してゐる。だがこゝに考慮に入れて置くべきことは、調査した省はいづれも専ら農業の行はれてゐる華北の諸省であること、若し商業、工業が比較的に多い華南の諸省を入れて計算すれば、平均値はもつと低くなるかもしれない(22)。」と云つてゐる。然し、商工業の多い地域に於て農民の比率が更に著しく低下するものと考えべき根據は比較的乏しいやうである。中國農業人口の割合に關しては、今日、H. H. Park の七一・七五%が通説になつてゐるが(23)、恐らく遠からざるものと認めて差支へあるまい。果して然らば中國は殆んど類例を見ない農業國と云はねばならない。

人口の七割以上が農業に依存するとすれば、中國人口の壓力を觀察する爲には耕地面積に對する人口密度に一瞥を投じなければならぬ。然し此處でも亦資料は頗る不完全である。先づ黃鐘が立法院公表數字を用ひて算定した(24)省別耕地面積に對する人口密度を表示すれば第八表の如くである(但し比較の便宜の爲表中耕地の單位を方料に換算しておいた)。而して黃鐘は此の密度をドイツ、フランス、イギリス、ソヴィエト聯邦、英領印

第9表 中國對耕地面積人口密度 (2)

省 別	總面積 (方畝)	耕地面積 (方畝)	人 口 (昭和15年)	對總面積 人口密度 (1方畝 に付)	對耕地面積 人口密度 (1方畝 に付)	總面積に 對する耕 地面積の 割合(%)
山 西	171,230	37,221	11,707,000	68	315	21.7
河 北	137,819	63,369	31,275,000	227	494	46.0
山 東	146,185	67,889	37,730,000	258	556	46.1
江 蘇	184,432	68,372	31,400,000	187	503	37.1
安 徽	108,727	38,279	40,177,000	370	1,050	35.2
湖 北	144,598	32,821	22,609,000	156	689	22.7
湖 南	192,446	36,714	25,202,000	131	686	19.1
江 西	216,854	27,997	31,401,000	145	1,122	12.9
貴 州	181,010	25,586	16,921,000	93	661	14.1
浙 江	173,700	14,046	10,586,000	61	754	8.1
福 建	96,343	25,652	21,722,000	225	847	26.6
廣 東	125,728	11,313	10,015,000	80	700	11.1
廣 西	226,310	26,092	33,308,000	147	1,277	11.5
合 計	2,324,175	496,686	338,424,000	146	681	21.4

度、アメリカ合衆國と比較し、中國が最も高いとして中國の對耕地面積密度の大なるを指摘してゐる。然し、一般に此等の密度は低いとは云へないとしてもそれ程高いとは見られない。日本に比較すれば遙かに低く、ベルギー、オランダ等と比較すれば之亦著しく低い。人口及耕地面積、特に後者の統計自體の信頼性が餘り大なりとは云ひ得ない。之に較べると J. I. Buck の調査資料に基く方が遙かに信頼度が高いと云はなければならぬ。

東亞共榮圈人口略説(暫定稿)(一)

第10表 東亞共榮圈主要地域對耕地面積人口密度

國・地域 別	總面積	耕地面積	人 口	普通人口 密度 (1方畝 に付)	對耕地面積 人口密度 (1方畝 に付)	總面積に 對する耕 地面積の 割合(%)
日 本 帝 國	681	116	105,226	155	906	17
内 地	383	60	73,114	191	1,219	16
滿 洲 國	1,303	159	43,231	33	272	12
(2)中國本部	3,782	915	418,659	111	443	25
(1)中國8農區	3,518	879	402,982	115	458	25
ビ ル マ	605	88	16,282	27	184	15
英 領 印 度	4,080	1,517	370,753	91	244	37
比 律 賓	296	32	16,356	55	509	11
ジャワ及マヅラ	132	79	46,720	353	615	60
オーストラリア	7,704	132	7,044	1	53	2
ニュー・ジーラ	268	8	1,646	6	207	3
參 考						
フランス本國	551	228	41,907	76	184	41
イタリア本國	310	153	42,919	138	281	49
ベ ル ギ ー	31	11	8,396	271	763	35
オ ラ ン ダ	33	11	8,833	268	803	33

(1) J. Lossing Buck 調査8農區 — Land Utilization in China, Statistics に據り算定。

(2) (1)に據る推計。

そこで Buck の調査耕地面積(2)が農區別縣別となつてゐるのを省別に再計算を施し、第五表所載の省別人口を以て對耕地面積人口密度を算定し取纏めたものが第九表である(省別に再計算し得ない部分は除去した)。本表について見ると別記の各省の對耕地面積密度は確かに高いと認めてよい。特

に福建、廣東及廣西省の普通密度は比較的低い、耕地面積について考へると極めて高く現はれて來ることは注意を要する。此等の地域には普通密度を以て示されるよりも遙かに絶大な人口壓力が作用してゐることを推測し得るし、同時に此等の地域が華僑の郷土であると云はれ、此處からの人口流出が頗る著しい事實も首肯され得ると思ふ。

今、中國本部について類似の方法を以て對耕地面積人口密度を算定し、東亞共榮圈主要地域及若干國と比較すれば第一〇表の如くである。之に據つて見れば、中國の對耕地面積人口密度は皇國に比すれば著しく低い。比律賓及ジャワ、マヅラに比して稍、低いが、滿洲國、英領印度等に較べれば明かに高い。歐洲の農業國、フランス、イタリア、ベルギー及オランダと較べれば、フランス及イタリアに比しては著しく高く、ベルギー及オランダに比しては著しく低い。中國の此の密度を中國よりも密度の高き地域と比較するに當つては、職業別又は産業別人口構成の差異、中國の自然的條件、中國農業生産の前時代的、半植民地的特色、農業技術等を斟酌しなければならぬ。此等の條件を考慮するに於ては、中國の人口壓力は決して容易ではないことを推測することが出来る。

尙、參考として「中華民國統計提要」二十四年輯によつて、中國二三省について農家戸數及農家一戸當平均耕地面積を算定して比較すれば第一一表の通りである。之に據つて見れば、新疆、甘肅、寧夏、察哈爾、綏遠等邊疆地域を除けば、中國の農家一戸當平均耕地面積は極めて小である。邊疆地域を含めて尙且つ第一一表總計の平均耕地面積は一町一反八畝に過ぎない。北海道を含む皇國內地の昭和一四年農家一戸當平均耕地面積は一町一反一畝、昭和五年一町六畝であつて、殆んど皇國內地と同様である。農業生産技術、農業經營等の格段の相違、自然條件の差異、更に農家の家族構

第11表 中國省別農家1戸當平均耕地面積(昭和5年)

地域別	總戸數 (千戸)	農戸數 (千戸)	農戸對總戸數 の百分	耕地面積(千公畝)			每農戸 平均耕地 面積(公畝)	同上 (反)
				總面積	水田	旱田		
總計	73,977.7	54,925.5	74	6,405,701	1,839,409	4,566,292	117	11.8
蘇 徽 江 建 東	6,438.0	5,056.5	79	563,214	218,567	344,647	111	11.2
	3,788.8	2,682.2	71	328,772	127,980	200,792	123	12.4
	4,559.5	3,164.9	69	253,188	183,128	70,060	80	8.0
	2,287.6	1,625.7	71	143,093	73,654	69,439	88	8.9
雲 貴 湖 江 湖	5,459.1	3,479.1	64	260,825	151,695	109,130	75	7.6
南 州 南 西 北	1,947.0	1,383.9	71	166,656	73,949	92,707	120	12.1
	1,769.0	1,193.5	67	141,312	58,448	82,864	118	11.9
	5,537.7	3,899.7	70	280,240	177,218	103,022	72	7.3
	4,942.2	3,292.3	67	255,775	145,367	110,408	78	7.9
川 疆 肅 夏 西	5,771.4	3,959.7	69	374,845	161,427	213,418	95	9.6
	7,263.5	4,975.3	68	591,495	259,412	332,083	119	12.0
	512.3	344.1	67	84,124	—	84,124	244	24.6
	1,075.9	793.2	74	144,445	23,722	120,723	182	18.4
四 新 甘 寧 陝	76.1	54.2	71	12,312	8,761	3,551	227	22.9
	1,896.9	1,384.6	73	205,799	19,114	186,685	149	15.0
	2,263.4	1,874.1	83	372,081	22,297	349,784	199	20.1
山 河 山 河 察 綏	6,029.1	5,061.7	84	694,155	47,935	646,220	137	13.8
	6,659.9	5,918.3	89	679,907	14,715	665,192	115	11.6
	4,938.7	4,223.7	86	635,486	52,021	583,465	150	15.1
	394.1	309.1	78	103,459	11,397	92,062	335	33.8
哈	367.5	249.7	68	114,518	8,602	105,916	459	46.3

成の差異等を考慮すれば、中國に於ける人口壓力の如何に著しきかは之を以ても推測することが出来る。尙又、湖南、廣東、江西、浙江、福建等の省の平均耕地面積が特に小なることは注意を要する。

以上の如く、中國に於ては、人口の分布が頗る不均衡であるが、人口粗なる地域は自然的地理的條件悪く、既に人口壓力の作用を推測し得ると共

に人口稠密地域に於ても著しき人口壓力が存在することを認めることが出来る。

從來中國はマルサス的人口過剰の好例として屢、論ぜられて來たのであるが、中國食糧の絶對的不足は計量的に決して明確ではなかつた。喬啓明及蔣傑の合著は計量的に見る限り、近年に於ける中國の人口と食糧とに關する比較的進歩した研究であると思ふことが出来る。彼等に據れば「民國二十一年より二十四年に至る間の我國の實狀を見るに、米、小麥及び麵粉の三種の食糧の不足だけでも、已に人を驚かすに足るものがある。毎年平均の入超額、米は二三、四一五、四六三市擔。小麥一四、五三七、八五一市擔。麵粉三、一一七、六〇五市擔。これが價額國幣二〇五、八四八、二八五元に上つてゐる。……

……これは四年來の外貨輸入總價額の一七・七%、入超總價額の三六・三%に當る(26)のである。彼等は人口に對する食糧の過不足を特殊の方法によつて測定せんとした。即ち、「……年齢別人口數を知り得たから次に……アトウオーター(Archer)氏の年齢別、男女別一人の成年男子單位への換算率により各省の成年男子單位人口數が幾何かを求め得る。今この數字を基礎として別に各省食糧の年生産高幾何なるかを求め、それが供給し得る成年男子單位人口數幾何なるかを計算すれば、兩者を比較する事によつて支那に於ける食糧の過不足(成年男子單位數を以て示される「餘」)を明かにする事が出来る(27)」。而して食糧の年生産高は主要食糧を熱量を以て換算統一する。此の計算方法については検討の餘地が多いが、兎に角、彼等が各

第12表 喬啓明・蔣傑による中國27省主要人用食糧の供給可能なる成年男子單位數と各省總人口の成年男子單位換算數との比較

省別	各省總人口成年男子單位換算數	主要人用食糧供給可能なる成年男子單位數	過不足	各省實對分	在入率
河北	22,583	17,475	- 5,109	-	22.6
河南	24,436	23,786	- 650	-	2.7
山東	28,489	23,702	- 4,787	-	16.8
山西	8,449	7,471	- 979	-	11.6
陝西	7,683	4,861	- 2,822	-	36.7
甘肅	4,536	2,692	- 1,844	-	40.7
江浙	26,727	23,430	- 3,297	-	12.3
浙江	15,378	13,562	- 1,816	-	11.8
安徽	16,450	13,661	- 2,789	-	17.0
江西	12,296	15,521	+ 3,225	+	26.2
福建	7,341	5,120	- 2,221	-	30.3
廣東	24,189	17,212	- 6,977	-	28.8
廣西	8,549	5,448	- 3,101	-	36.3
湖南	22,443	25,149	+ 2,707	+	12.1
湖北	20,020	22,671	+ 2,656	+	13.3
四川	28,397	26,663	- 1,733	-	6.1
貴州	5,238	3,739	- 1,499	-	28.6
雲南	8,906	5,506	- 3,400	-	38.2
本部18省合計	292,111	257,675	- 34,436	-	11.8
遼寧(奉天)	21,475	21,291	- 184	-	0.9
吉林	357	262	- 95	-	26.5
黑龍江	1,706	1,517	- 189	-	11.1
察哈爾	1,491	1,895	+ 404	+	27.1
熱河	2,109	3,497	+ 1,387	+	65.8
青海	884	905	+ 21	+	2.3
新疆	1,903	2,120	+ 217	+	11.4
邊境9省合計	29,926	31,487	+ 1,561	+	5.2
支那27省總計	322,037	289,162	- 32,874	-	10.2

省別に求めた結果を要約して摘記すれば第一二表の如くである。而して此の結果について彼等は説明する。「之等の支持人口の實在人口に對する不足数の百分率を求むれば甘肅、雲南、陝西、廣西、福建等五省の不足率が最高で總て三〇乃至四〇%の間にあり、之に次いで廣東、貴州の二九%弱である。次に河北は三二・六%、河南、四川兩省の不足率最も低く、その他の省は總て一〇乃至二〇%の間である。本部十八省全體についての不足率は一八・一%である。山西、陝西、甘肅、福建、廣東、廣西、貴州、雲南等の諸省は或は僻遠の地にあり地力瘠瘠してゐるとか、或は年々の災害により生産が低落してゐるものと考へられる。之に反し廣東省は物資豊富で富有であるが耕地不足により人口過剩にして食糧の不足を感じてゐる。河北、河南、山東、四川の四省は自然條件良好で總て農耕地帯に屬し河北、山東兩省の不足数は稍、高いがその他の不足はあまり甚しくはなく、水利統制宜しきを得れば極めて容易に自給に達し得る。……(28)中國食糧の自給策を目的として書かれた本書は以上の部分についても稍、樂觀に過ぎる傾があるかと思はれるが、此の結果も亦食糧生産と人口との關係から地域別の人口壓力の所在を示すことに於ては大いに参考に資するものと云ふべきである。譯者が既に指摘してゐる通り、本書は中國「農業社會の構成に迄は論及してゐない(29)」、中國農業經濟の根本的な分析に迄も及んでゐると思はれないのであるが、(1)中國食糧の人口に對する不足を一應計量し、(2)然も其の不足が著者の稍、樂觀的な立場にも不拘、決して容易なものではないといふこと、(3)所謂、絶對的過剩人口の存在は愈、明瞭であるが、(4)中國農業生産が勞働集約度が著しく高く、(5)中國農業生産力を保持發展せしめつつ、農村過剩人口を急速に引き出すことはとかく容易ではなく、中國農村勞働力の急速なる供出能力は寧ろ我々の常識以上に制限的

なのではないかと云ふことを示してゐると思ふ。此等は中國人口政策の最も重要な問題の一であると云ふべきである。又此の事情は滿洲國の多くの部分についても共通であつて、滿洲國或は北支に於ける勞力不足問題の重要な側面を説明することにもなるのではないかと考へる。

さて人口問題を論ずる學者は從來殆んど異口同音に此の中國の人口壓力を認めてゐる(30)。中國人口の統計的過大を主張するアメリカ學者と雖も亦然りである。ただ中國人口壓力の程度と其の政治的意義との認識については立場によつて自ら異つてゐる。今試みに中國農村の實査に従事した J. Lossing Buck の著書を見ても、至る處、比較的客觀的に土地、經濟及人口三段の敍上の關係が極めて明瞭に描かれてゐる。例へば、人口に關する記述の最後から一節を拾へば、「移住の爲に與へられた諸理由の大部分は、直接にしろ間接にしろ、資源や自然的災害に對する人口の壓迫を反映してゐる。述べられた諸原因の殆んど四分の三は、農場狹少、人口過多、洪水、旱魃、匪賊、貧窮、凶作或はその他の災害の項に含まれる。……資源に對する人口の無情の壓迫から新しい逃路を求めて行く無限の移民は、將來もなほ續けられねばならない。……過去においては、マルサスの抑制は峻嚴な現實であつた。……それは、著しき經濟的發展がなければそのやうに繼續するであらう。……(31)と。

此の事實は素より中國の爲政者の眼にも映つてゐる。現代中國思想の父と稱ばれる孫文は、嘗て、「自古以來、民族之所以興亡是由于人口増減の原因很多。(32)」といふ根本認識に立脚し、「中國は幾千年來政治力の壓迫を受け二度も完全に滅亡して居る。即ち一回は元朝に依り、他は清朝に依つてである。然し乍ら、この兩次の亡國はすべて少數民族に依つて亡されたのであつて、多數民族により亡されたものではない。従つてそれ等少數民

族は總じて我等多數民族の同化するところとなつた。故に中國は政權上では二度迄も亡びては居るが、事實民族そのものは何等大損失を蒙つて居なかつたのである(3)。」と謂ひ、中國民族の今日存する所以のものは、世界に於て人數最多、民族最大なるに在りとして民族人口の増強を説いてゐるのである。而して歐米の中國人口論者が殆んどすべて中國に産兒制限を奨めてゐるのに對して孫文は「百年前何れの國に比しても多數であつた佛國の人口は、『マルサス』學説を宣傳し大歓迎して一般に人口の減少を實行したため、今日の如く人口過少の苦痛を受けねばならなくなつたのである。これすべて『マルサス』學説の中毒に因るものに他ならない。現今中國の新青年中にも亦『マルサス』學説に染り人口の減少を主張するものあるは、佛國が既に減少の苦痛を知り、新政策を施行し、人口の増加、民族の保存を提唱し、佛國民族をして世界民族と共に永久に存在せしめんと努力しつつあるを知らないからである。(4)』と云つて之を戒めてゐる。而して世界の轉換期に此の巨大人口を支持し、中國民族に對する氏の所謂三種の壓迫、即ち天然的、政治的及經濟的壓迫をよく排除すべきを強調したのであるが、彼の有名な「建國方略」が即ちそれである。「建國方略」は三つの部分から成つてゐる。心理建設(孫文學說)、物質建設(實業計畫)及社會建設(民族初步)が即ち之である。其の中物質建設は孫文の自序によつて明かなる如く、戦後經營方策たると共に中國恒久の遠大なる政策である。其の大意は次の如くであつて、

第一、交通運輸の開發

(一) 鐵道十萬哩

(二) 鋪石道路百萬哩

(三) 運河の修理

東亞共榮圈人口略説(暫定稿)(一)

- 1 杭州天津間運河
- 2 西江揚子江間運河
- (四) 運河の開發

- 1 遼河松花江間運河
- 2 其の他の運河

(五) 河川修理

- 1 揚子江の築堤及び浚渫、漢口以下夏冬共に同港迄外洋船の溯江し得る様にすること。

- 2 黄河の築堤及び浚渫、洪水泛濫の豫防

- 3 西江の疏通

- 4 淮河の疏通

- 5 其他各河の疏通整理

(六) 全國に互る電信、電話、無線電信の敷設

第二、開港場の開發

- (一) 中國中部北部南部に各紐育港に匹敵する大開港場設定

- (二) 沿岸に各種商業港及び漁業港の開發

- (三) 通航河流沿岸に埠頭の建設

第三、鐵道中心地及び終點竝に開港場に新式公共機關を完備せる市街地の建設

第四、水力電氣の開設

第五、以上各項の所要に供する爲め大規模の製鐵所及び洋灰製造所の開設

設

第六、鑛業の開發

第七、農業の開發

第八、蒙古新疆の灌漑

第九、北部及び中部地方に於ける植林

第十、滿洲、蒙古、新疆、青海、西藏に對する移民及び開墾

「以上の計畫が若し逐一其緒に就いて行つたならば、中國は單に各國の餘剩貨物の消費地たるばかりでなく、惹いては世界の經濟力を吸収する大海の様なものとなり、各工業國で資本の餘裕あるものが全部中國に投資しても之を吸収し盡して少しも停滯する所なく云々」と云ひ、物質建設に於て孫文の意圖したところは、正しく、歐米資本の導入、近代産業の導入による一大國土開發計畫であつた(38)。此等の思想及計畫、就中、彼の人口思想は中國の傳統的人口觀(39)と結合して現下に至る迄中國の政治を支配してきたものと云ふことが出来る。

以上に於て東亞共榮圈に於ける一大人口壓力の所在點としての中國の人口分布に一瞥を投じ、此の事實に對する中國の最も現代的な支配的な見解を、極めて粗略ながら概説した。次には歐米學者が此の同一の中國人口に關する事實を如何に把握したかについて一言することとしよう。其の最も代表的な見解の一を Thompson の中國人口論に見出すのであつて、其の大意を掲げてみることにしよう。

「東亞に於ける人口問題に關する多くの結論は中國人口の大きさに基くのであり、萬一其の大きさが四〇—五〇%も過大に評價されてゐるとするならば多くの結論は明瞭に誤謬となるのであるから、此のことに關しては最善の知識に従ふことが重要である(40)。」とし、先づ以て彼は、曩に一言した通り、從來一般に用ひられてゐる中國人口の數字が過大であるとして Rockhill に據つて、昭和三年中國本部人口三億、中國全國三億七百萬と計算する。此の計算が却つて過小であると思はれることは既に指摘した通り

である。次に鑛産資源に一瞥を投じ、石炭は十分であるが他の燃料特に石油の貧弱さを指摘し、鐵資源及非鐵金屬資源の不足に注意を促してゐる(41)。此の鑛物資源の制約によつて中國に適した工業は鐵鋼を多く必要とせず、勞力及燃料に依存する工業であるとし、特に其の「忍耐強く細心にして、豊富且低廉なる」勞力を重視する。かくて輕工業特に低度の纖維工業の發達は比較的容易であるが、産業革命が進展して機械工業が發達するには尙前途遼遠であるとし、かかる工業化を阻害する條件として資源不足の外に資本の缺乏及人的資源、特に技能、知能の缺乏を掲げてゐる。而して此の二つの阻害條件が取除かれる爲には少からぬ年月を要するものと考へる。かくて中國の工業化に關しては「……中國が漸次工業化されるであらうことは疑ひない。然し、此の工業化が家族に對する傳統的な態度を打破し、産兒制限の行はれる途を切り拓くに至らない限り、過剰人口に何等實質的な救済を與へる程十分迅速な進展は行はれ得ないと信ずる。それまでには、確かに、最小限度數十箇年、恐らくは數世代を要するであらう。……(42)」と見るのである。かくて工業化によつて中國の此の人口壓力が急速には緩和され得ないとすれば、中國農業は如何であらうか。中國人は細心勤勉であるから、耕し得る限りは耕してゐるのであつて、農業による人口收容力を高めようとするれば、自然條件の劣悪なる地域に於て粗放耕作をするより外はない。従つて之に多くの人口收容力を認める譯には行かないといふのが其の論旨である(43)。かくて中國人口壓力の緩和を極めて近い將來に於て期待することは出来ないといふことになる。然らば中國の此の人口壓力は如何なる意義を持つであらうか。此の重大な問題に關して Thompson は次の句を以て中國人口論を結んでゐる。即ち「世界政治の立場から云ふと、日本の人口問題と中國の人口問題とは全く違つてゐる

るのであつて、之を區別して取扱はなければならぬ。……此の二つの國は發達の段階が違つてゐる。さうして二國の他の國や世界全體に對する關係は此の事實によつて決定せられる。日本は國民の教育程度が急速に高まり、新しい要求を感じるやうになり、自らの力や能力を自覺するやうになつたといふ段階に到達してゐる。彼等はどうなことが世界に起つてゐるかを知つてゐるし、彼等に對する差別待遇を知つてゐる。然るに一方中國人は教育の程度が低く自分等の社會の外に在る世界を知らない。又自分達が經濟的に立遅れてゐることに關する不正を感じない。そして自分達の要求を可能ならしめ、又その艱苦を救ふ力を自覺しない。日本人の如くに、何時かは將來自分達の經濟的從屬に憤懣を感じるやうになるであらう。然し、此の忿懣が資源や土地を持つてゐる列強の讓歩を強制するやうに組織され得るのは精々二、三代將來のことであらう。此處で中國の人口問題を粗略に取扱ふ理由は之である……(41)と。

要するに、中國の農業は急速且つ多大に人口收容力を高めることは不可能であるし、工業化も資源、資本及勞力の質の點から前途遼遠であり、中國の家族制度の破壊は之亦急速に行はれ得ないし、産兒制限も普及し得ない。従つて人口壓力は今後急速に之を緩和することは不可能である。然し積極的に生存權の主張をする程人知が進歩してゐないし、又出來もしないから危險性はない。と云ふのである。更に歐米人一般の認むるところは中國人勞力が忍耐強く、細心であり、豊富且低廉である外に熱帯勞働に耐える強靱さを有し、皇國を別として東亞諸地域原住民中最も優れたものであるといふことである。従つて中國人勞力は中國の境域の内外何れに在るとを問はず、歐米の東亞經營に不可缺の勞力資源と考へてゐることである。従つて中國人口壓力の存續は彼等が呼號した東亞經營の勞力資源の保

持擴大といふ見地からは之を喜ぶべき現象とした。然し、此の隱喻は必しも適切であるとは云ひ得ないが、「牛を飼はされて乳を搾り取られること」に、又、勞力として呼んだ中國人が高度の定着性と生活力とを有することによつて、太平洋が事實上、中國人の植民地化することに多大の戒心を怠らぬといふのが歐米列國共通の態度であつた。又、原住民の民族意識の昇揚による中國人排斥の傾向は、歐米植民國に、目的は夫々異つてはゐるが、中國人の入國定着に對して制限的態度の強化を促して來た。英領印度の人口壓力の上昇は云ふ迄もなく英領印度の政治的危機を累加するものであつた。イギリスは英領印度過剩人口處理の爲に中國人口壓力の進出を阻止することを考へねばならなくなつた。ビルマ統治方策には特に強く之が現はれてゐる。ジャワの過剩人口を持つオランダにとつても、此の點に關する限り、事情は之と類似するものがあつた。以上は、中國人口に對する歐米の代表的見解の要點を摘記したに過ぎないのであるが、第一次世界大戰後に於ける歐米太平洋植民政策の根本が此等の點にあつたことは注意を要する。

云ふ迄もなく、今日では、中國人口問題の位相は根本的に轉換した。皇國を指導者として、東亞共榮圈建設發展の有機的一環として之に協力する中國人口壓力の將來、従つて中國人口の流れは全く異つた立場から考察されねばならない。更に具體的には日滿支經濟建設の將來、國土計畫策定實施の將來は中國人口の將來に眞に光明を點じたるものと云はなければならぬ。(未完)

註 (1) 最近に於て東亞共榮圈全體の人口、人口問題乃至は人口政策を論じた論文中、本稿執筆中或は校正中氣付いた主要なものを拾つて參考に掲げてお

(イ) 南亮三郎 「拓けゆく太平洋と東亞人口政策」——人口理論と人口政策、昭和十五年、第九章、三〇五—三二〇頁。

(ロ) 法學博士下村 宏 「大東亞戰と人口問題」——「人口問題」 第四卷第四號、昭和十七年七月五日。

國內の人口の需要——滿洲及び中國の人口需要——シベリア方面及び全米洲の場合——南洋方面の人的需要——日本人の北方生活——日本人の南方生活——我邦現下の人口對策——能率の向上と厚生の要

(ハ) 醫學博士高野六郎 「南方發展と人口問題」——「人口問題」 第四卷第四號、昭和十七年七月五日。

日本國民の南方進出は自然である——我等は南洋人だ——絶好のチャンス——民族廻游——南洋の健康生活——根元は日本國土——人口問題の所相。

(ニ) 野間海造 「人口問題から見た南進論」——「人口問題」 第四卷第四號、昭和十七年七月五日。

諸説紛々——人口發展こそ問題の基調——人口事情と經濟活動との相關的發達——人口政策一億目標の民族的意義——東亞の人口發展と農産物需要——東亞に於ける農産物の過不足——日本人の熱帯適應性——農業植民を主軸とする南方進出——東亞廣域國土計畫と在外人口配分——統計の補足的概説——東亞關係人口統計

(ホ) 館 稔 「東亞共榮圏の人口問題」——中外商業所報、昭和十七年七月二一日—二五日。

本稿の構想を極めて簡略に認めたもの。

(ヘ) 二瓶士子治 「大東亞共榮圏建設と日本民族の人口學的地位」——柳澤統計研究所報、第四九號、昭和十七年七月三一日。

内地人海外發展の史的一瞥——在外内地人の現状——大東亞共榮圏の範圍と其の人口上の地位——日本民族の人口學的優秀性

(ト) 館 稔 「東亞共榮圏の人口配置について」——「國土計畫」第一卷第二號、昭和十七年九月二〇日。

本稿の梗概の講演速記に少しく加筆したるもの。

(チ) 塚原 仁 「大東亞共榮圏の人口問題概観」——「人口問題」第五卷第一號、昭和十七年九月二〇日。

東亞共榮圏の人口分布、人口増殖力を概観し、經濟問題として、問題点を(1)人口の制限 (2)移民 (3)人口支持力の三側面から概論したるもの。

(リ) 公傳岩倉具榮 「大東亞人口政策」——「人口問題」 第五卷第一號、昭和十七年九月二〇日。

大東亞建設審議會の答中に則し、大東亞人口政策の主要點を實證的に略説したるもの。

(2) Robert R. Kuczynski: Colonial Population, 1937, vii—xiv 頁參照。

(3) (イ) Statistical Year-Book of the League of Nations, 1938—9.

(ロ) R. R. Kuczynski: 上掲 Colonial Population, 3—6 頁。

(ハ) Robert R. Kuczynski: Population Movements, 1936, 1—8 頁。

以上參照。

(4) 人口問題研究所 「人口政策の葉」昭和十六年、一五六—一六八頁參照。

(5) F. Smolki: Les statistiques de la population indochinoise——パリ國聯人口會議報告書、1938、第6卷。

(6) R. R. Kuczynski: 上掲 Colonial Population, vii 頁參照。

(7) 同上、xi 頁。

(8) A. M. Carr-Saunders: World Population, 1936, 9 頁。

(9) R. R. Kuczynski: 上掲 Colonial Population, 上掲 Population Movement, 1 頁。

(10) Warren S. Thompson: Danger Spots in World Population, 1930, 20 頁 第3表及 50—52 頁參照。

(11) 財團法人人口問題研究會(飯田茂三郎稿) 「支那人口問題研究」 昭和一〇年、五七—六三頁參照。

(12) 東亞研究所(擔當者高橋長太郎) 「最近支那人口統計の方法と其結果」(翻譯)昭和十六年八月、一九—四四頁參照。

(13) 東亞研究所(擔當者小宮山賢) 「支那人口調査論」[劉大鈞の第二〇回國

際統計協會總會報告の翻譯「昭和一六年八月、五一—一六頁參照。

(14) 外務省通商局「海南島農業調査報告」昭和一五年參照。

(15) アレキサンドル・ズーパン著、阿部市五郎抄譯「政治地理學綱要」、昭和八年、一五三—一六一頁。

(16) 飯本信之「政治地理學」第一四版、昭和一七年、一五〇—一五五頁。

(17) A. Reihinger: Frankreichs biologischer und wirtschaftlicher Selbstmord in Kriege Englands gegen Deutschland. 1940.

(18) 本多龍雄「ライティンガー著『英國の對獨戰爭途上に於けるフランスの生物學的竝に經濟的自殺』——人口問題研究、第一卷第五號、昭和一五年八月。

(19) 財團法人人口問題研究會(飯田茂三郎稿)、上掲書、一一七頁參照。

(20) 上掲書、第五表參照。

(21) 東亞研究所(擔當者高橋長太郎)、上掲書、八七頁參照。

(22) 同上、七一—七四頁。

(23) John Lossing Buck: Land Utilization in China, Statistics, 1937.

(24) 東亞研究所(擔當者高橋長太郎)、上掲書、八八頁。

(25) 人口問題研究所「支那の農業生産力に關する調査(其の一)」昭和一七年三月參照。

(26) 喬啓明・蔣傑著、上松一光・山本廣治譯「支那の人口と食糧問題」昭和一七年、四頁。

(27) 喬啓明・蔣傑、上掲書、二五頁。

(28) 喬啓明・蔣傑、上掲書、六六、六八頁。

(29) 喬啓明・蔣傑、上掲書、二頁。

(30) 例へば

W. S. Thompson: 上掲書、四九頁以下。

Etienne Denery: Asia's Teeming Millions: and its Problems for the West, (John. Peile 譯) 1931., Part. II. The Expansion of China.

經濟學博士土方成美「距離距離の群衆」——「改造」昭和六年三月。

A. M. Carr-Saunders: World Population, Past Growth and Present Tr-

ends, 1936, 二八六—二八七頁。

(31) John Lossing Buck: Land Utilization in China, 1937, 397 頁。

譯文は、

塩谷安夫・仙波泰雄・安藤次郎譯「マック・支那の農業」昭和一五年、四八一—二頁に據る。

(32) 孫文「三民主義」上海民智書局版、民國一六年、二七頁。

(33) 孫文、上掲書、二八頁。

譯文は、

外務省調査部譯編「孫文全集(第一卷)——三民主義」昭和一四年、三五頁に據る。

(34) 孫文、上掲書、二二—二三頁、譯文、上掲書、三〇—三一頁。

(35) 外務省調査部譯編「孫文全集(第二卷)——建國方略」昭和一四年、特に一九六頁以下參照。

芳賀 雄譯「孫文著支那の國土計畫」昭和一七年は物質建設の英文本の譯である。

人口問題研究會(飯田茂三郎稿)、上掲書、三〇—三七頁。

(36) 瀧本誠一「支那及日本の人口論」——「經濟一家言」大正九年、一八三頁以下。

(37) W. S. Thompson 上掲書、五一頁。

(38) 同上、五二—五三頁。

(39) 同上、六〇頁。

(40) 同上、六一—六六頁。

(41) 同上、六九—七〇頁。